

令和2年度

関西広域地方計画の取組状況について

令和3年9月

近畿圏広域地方計画協議会

【目次】

1. 序	
1. 1 関西広域地方計画について	1
1. 2 モニタリングの基本的な考え方	2
2. 関西広域地方計画の推進状況について	
2. 1 関西を取り巻く状況と課題	3
2. 1. 1 人口動態	3
2. 1. 2 経済・産業	6
2. 1. 3 物流	9
2. 1. 4 観光	10
2. 1. 5 住環境	14
2. 2 各主要プロジェクトの推進状況	17
2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト	17
2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト	26
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト	35
2. 2. 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト	45
2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト	51
2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト	59
2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト	64
2. 2. 8 環境共生プロジェクト	73
3. 令和2年度取組の考察	78
【参考資料】	
令和2年度 代表事例リスト	79

1. 序

1. 1 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画で、人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定されたものである。

本計画は、国、地方公共団体、経済団体、民間事業者、大学・研究機関、NPO、住民等の関係主体において、近畿が直面している様々な課題や危機感を共有するとともに、適切な役割分担の下、圏域全体の発展と魅力ある暮らしの実現に向けて取り組むべき方向性を示すものであり、ひいては我が国全体の発展と魅力ある国土の形成を目指すものである。

本計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として、下記のとおり5つの圏域像を定めている。

- (1) アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
- (2) 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
- (3) 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
- (4) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
- (5) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり8つの主要プロジェクトをまとめている。

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
2. 関西成長エンジンプロジェクト
3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
4. 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
5. 地方都市活力アッププロジェクト
6. 農山漁村いきいきプロジェクト
7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト
8. 環境共生プロジェクト

計画の構成



1. 2 モニタリングの基本的な考え方

本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、プロジェクトの着実な推進に向けて、それらを構成する個別の取組事例（事業等）をリスト化し、近畿圏広域地方計画協議会において、毎年度、各事業の更新と進捗の把握を行う。その結果、特に進捗の遅延等が認められる事業があれば、その遅延要因の解決も含め、事業の円滑な推進に向けた取組を同協議会の中で行う。また、各プロジェクト毎にモニタリング指標を設定しているが、これらの指標単独で各プロジェクトの進捗を定量的に把握することは難しいので、今回はプロジェクト進捗の目安として取り扱う。

上記の考えに基づき本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する令和2年度の取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめるとともに、今後の対応の方向について、検討した結果を公表するものである。

また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の6県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

2. 関西広域地方計画の推進状況について

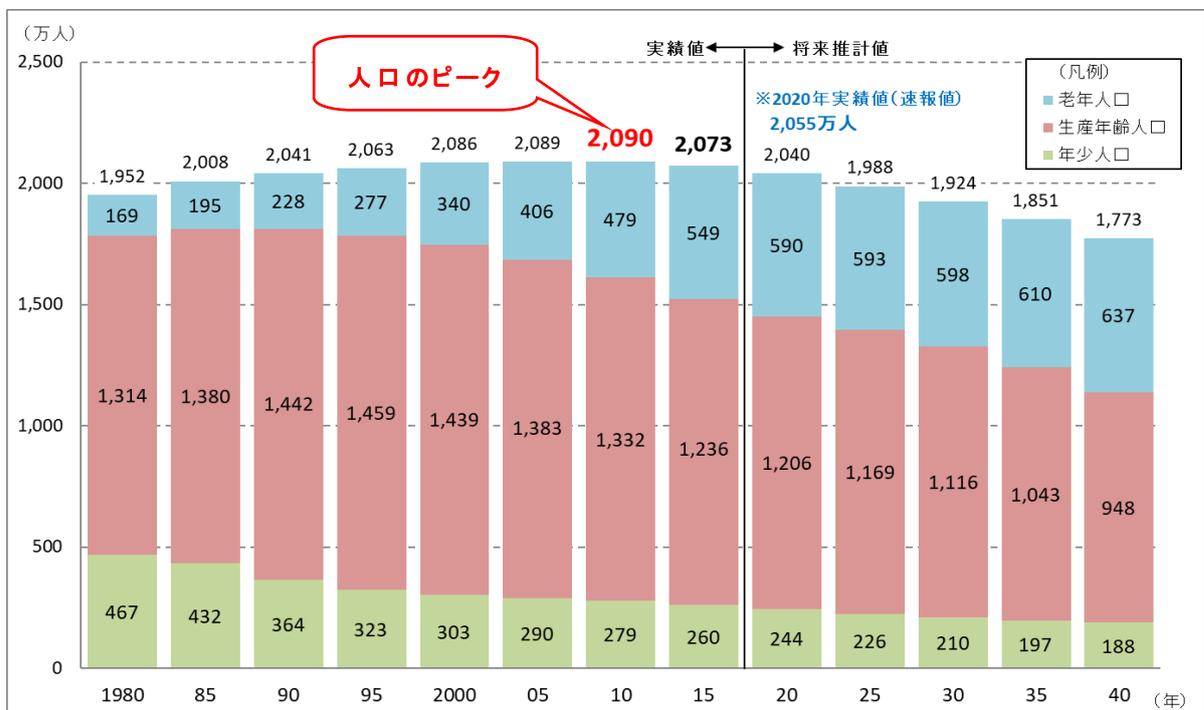
2. 1 関西を取り巻く状況と課題

2. 1. 1 人口動態

【夜間人口】

国勢調査による関西の人口は、2010年の2,090万人をピークに減少に転じており、2015年は2,073万人、2020年（速報値）は2,055万人と、この10年間で2010年人口の約1.7%に相当する35万人の人口減となっている。

一方で、65歳以上の老年人口は、1995年の277万人から2015年は549万人と2倍近くに増加しており、高齢化の進展が進んでいる。



資料：実績値は総務省統計局「国勢調査」（2020年は速報値）、

将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

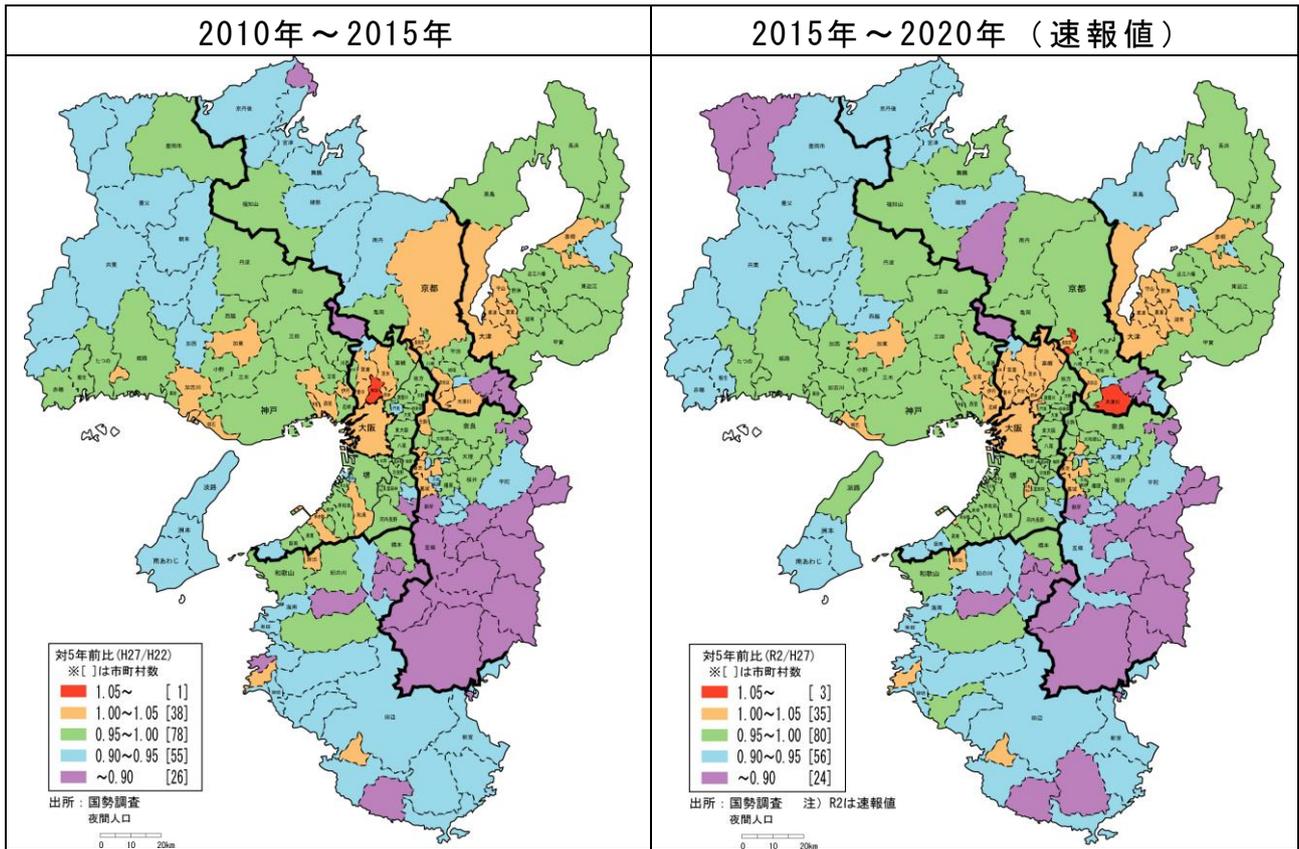
注1) 総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。

注2) 将来推計人口は平成27年国勢調査をベースとした推計

関西の人口の推移

【市町村別の人口増加率】

2010年～2015年及び2015年～2020年（速報値）の市町村別の人口増加率をみると、関西の198市町村のうち、2010年～2015年で人口が増加したのは39市町村であったのが、2015年～2020年では38市町村に減少している。最近5年間で人口が増加しているのは、大阪市の他、北摂地域及び湖南地域の各都市で多く、その他の地域では大半の市町村において人口減少となっており、京都市、神戸市、堺市の政令指定都市をはじめ、都市部においても人口減少の波が押し寄せている。

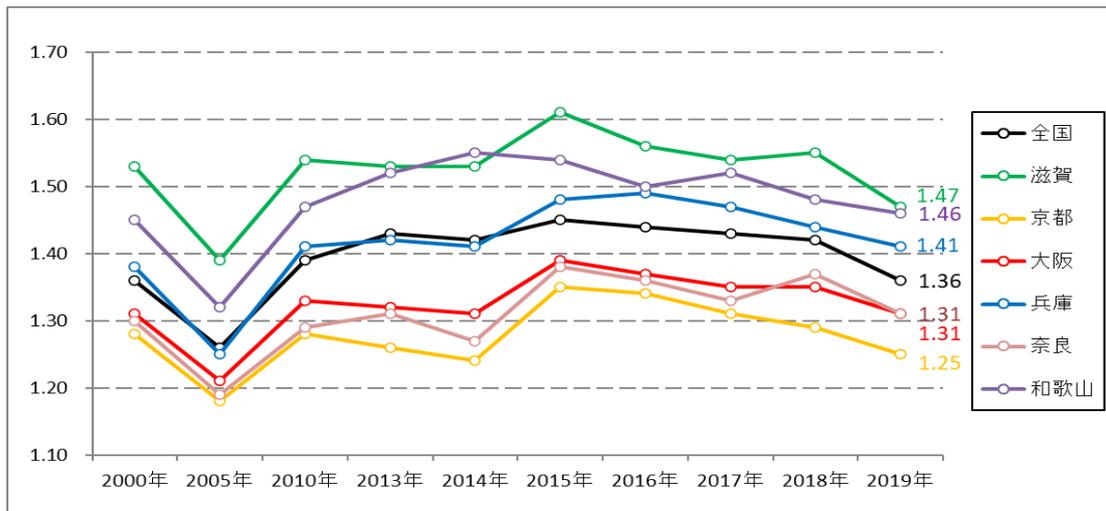


資料：総務省統計局「国勢調査」

市町村別の人口増加率

【合計特殊出生率】

2019年の各府県の合計特殊出生率は、2府4県ともに全国値と同様に前年から低下しており、滋賀、和歌山、兵庫の3県は全国値（1.36）を上回っている。



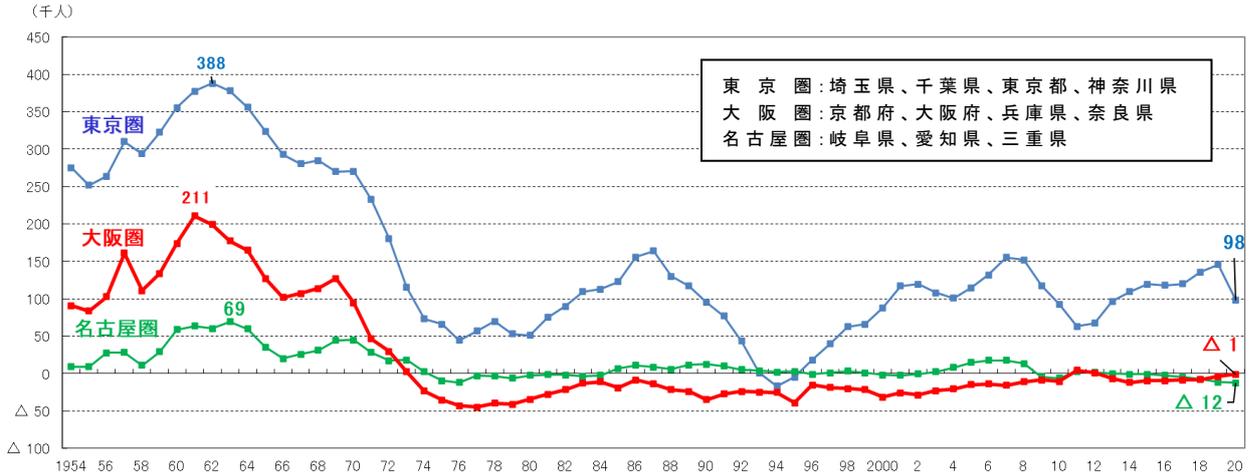
資料：厚生労働省「人口動態統計」

合計特殊出生率の推移

【転入超過数】

大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2020年は1千人の転出超過となっている。

一方で、東京圏は1996年から社会増が続いており、2020年も9.8万人の転入超過で依然として東京一極集中が進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の流行を背景に転入超過数は前年から4.8万人減と縮小に転じている。



注) 転入超過数 = 転入者数 - 転出者数

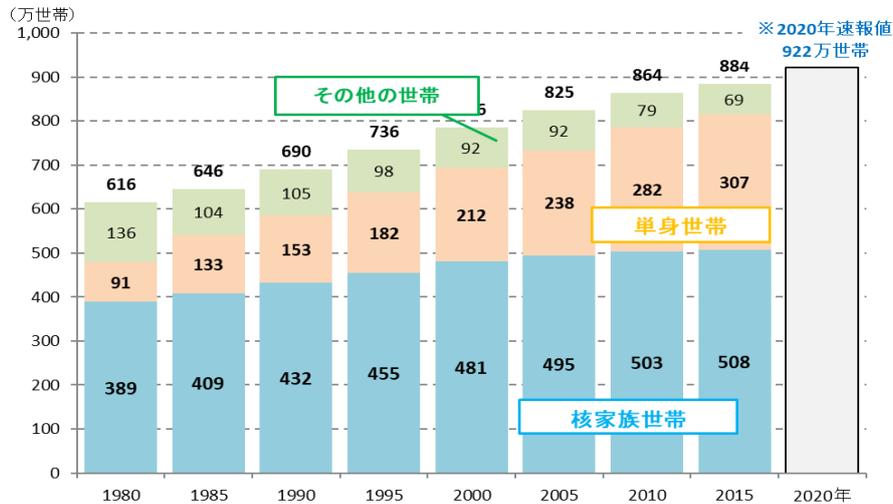
資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

人口の転入超過数の推移

【世帯数】

関西の人口は減少に転じた一方で、世帯数は増加幅が縮小傾向にあるものの、依然として増加傾向が続いている。

世帯構成別でみると、核家族世帯の伸びが鈍化しているのに対し、単身世帯は増加傾向が続いており、地域コミュニティの弱体化が懸念される。



資料: 総務省統計局「国勢調査」

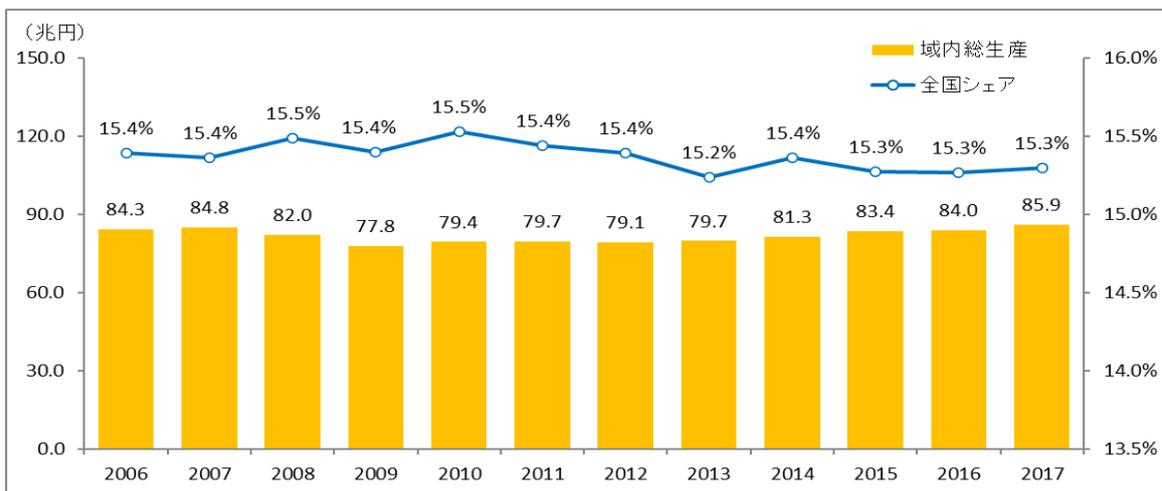
関西の世帯数の推移

2. 1. 2 経済・産業

【域内総生産】

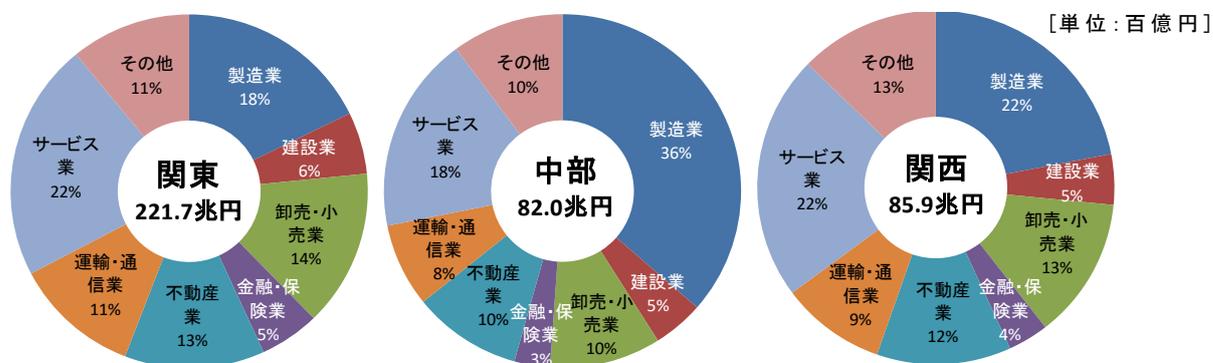
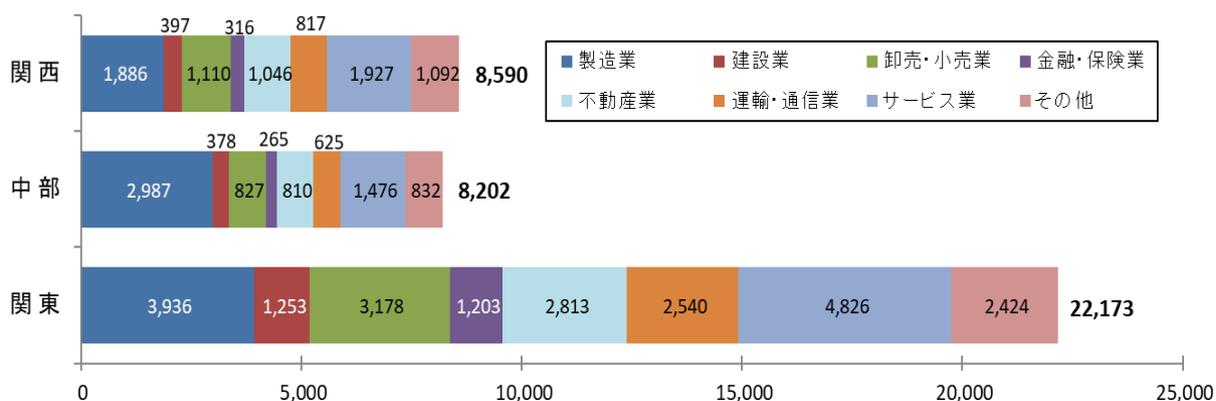
関西の2017年度の域内総生産（名目）は85.9兆円で、対前年度比2.3%のプラス成長となっており、対全国シェアは前年度と同じ15.3%となっている。

関西（2府4県）の域内総生産は関東（1都7県）の約4割程度であり、産業別ではサービス業及び製造業のシェアがそれぞれ22%で最も高い。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

関西の域内総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

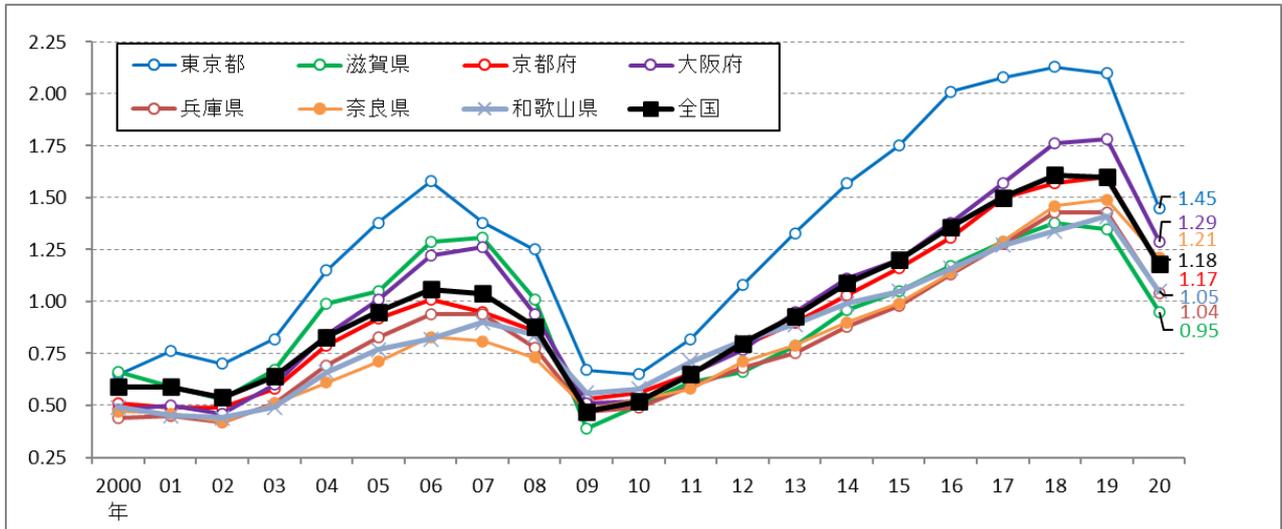
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

域内総生産（名目）の産業別内訳（2017年度）

【有効求人倍率】

全国の有効求人倍率は、昨年まで10年連続で増加傾向であったが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大による企業の業績悪化、有効求人数の大幅な減少により、前年から0.42ポイント減の1.18倍となっている。

関西においても、各府県の有効求人倍率は大きく減少しており、特に滋賀県では0.95倍で1倍を下回るなど、雇用情勢が大きく悪化している。

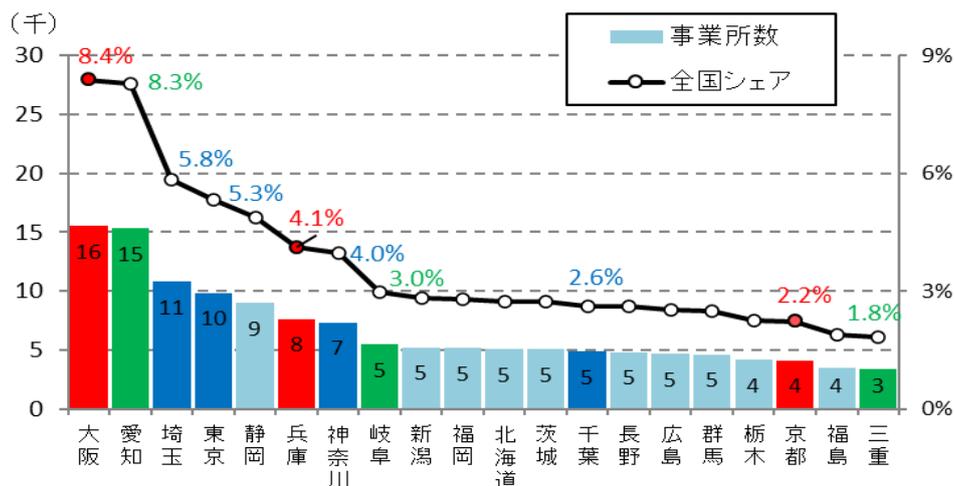


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求人倍率の推移

【製造業事業所数】

大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約15,500社で全国1位である。また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積している。

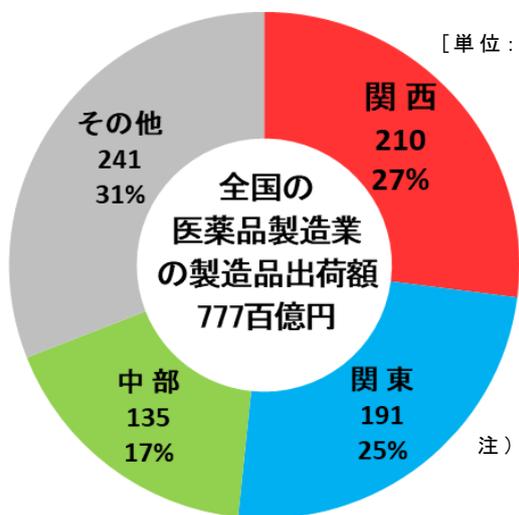


資料：経済産業省「2019年工業統計調査」

製造業事業所数の上位20都道府県（2018年）

【医薬品産業】

関西の医薬品産業の製造品出荷額等（2018年）は約2.1兆円で、関東の約1.9兆円、中部の約1.4兆円を上回っており、対全国シェアは27%を占めている。



※工業統計の産業細分類における右表の製造業を医薬品産業とし、その製造品出荷額等の合計値を示したもの。

産業細分類
医薬品原薬製造業(分類コード1651)
医薬品製剤製造業(分類コード1652)
生物学的製剤製造業(分類コード1653)
生薬・漢方製剤製造業(分類コード1654)

※なお、工業統計表では各府県の上記製造業の事業所数が1又は2の場合、当該製造業の製造品出荷額は秘匿されているため、これらの製造品等出荷額は含まれていない

注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県

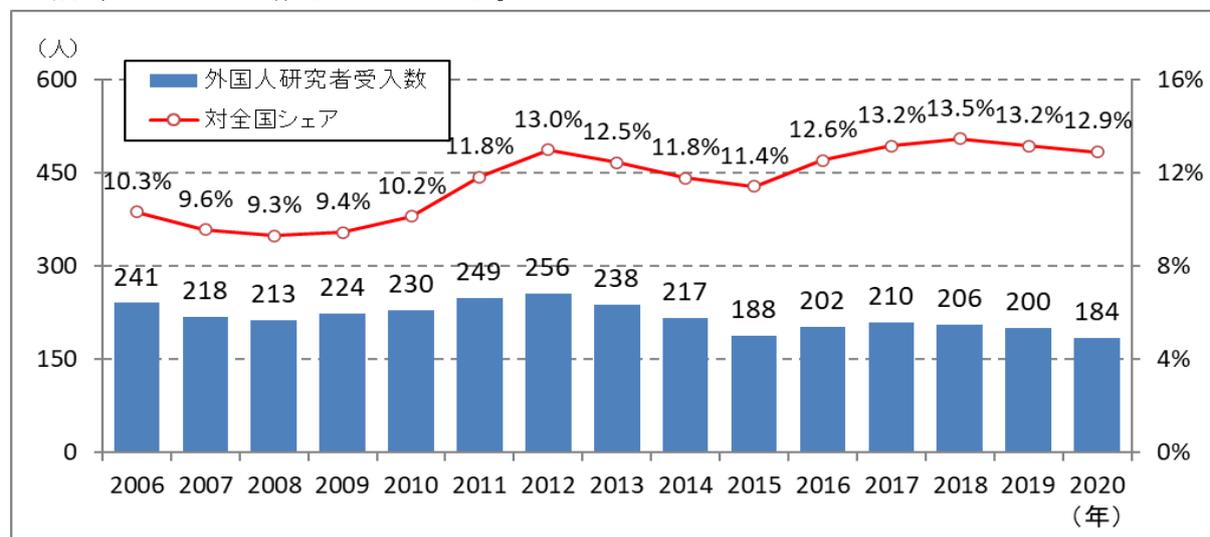
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

資料：経済産業省「2019年工業統計調査」

医薬品産業のシェア（2018年）

【外国人研究者】

2020年の関西の外国人研究者受入数は184人、対全国シェアは12.9%で、前年からやや減少している。



注) 2018年までは12月末時点、2019年及び2020年は6月末時点

資料：法務省「在留外国人統計」

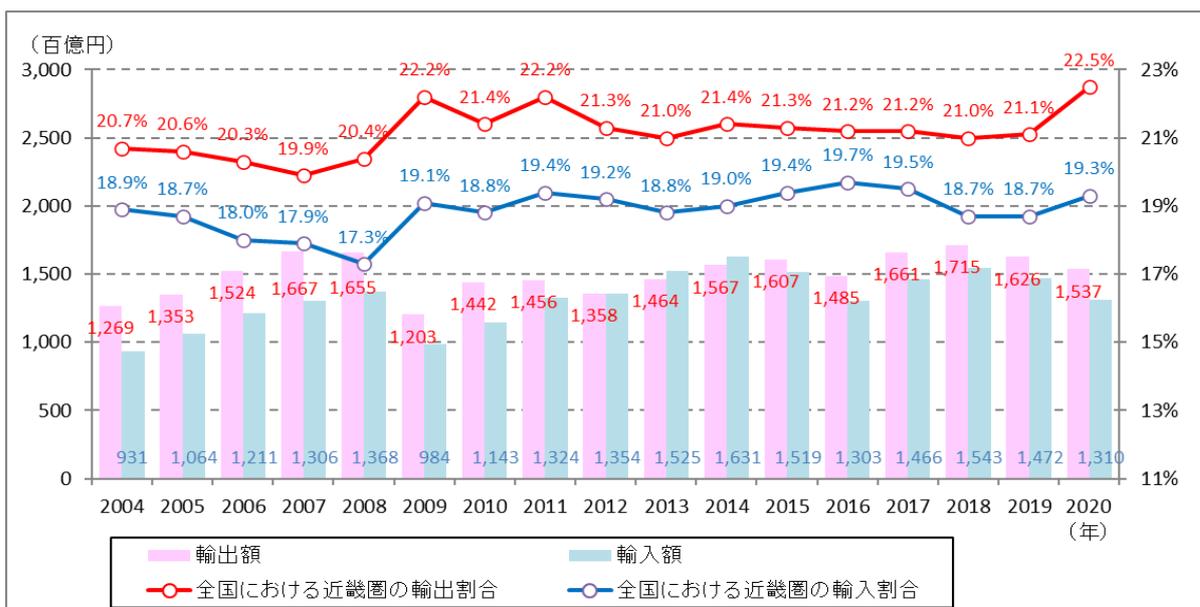
関西の外国人研究者受入数の推移

2. 1. 3 物流

【輸出入額】

2020年の関西の輸出入額は、輸出額は約15.4兆円、輸入額は約13.1兆円であり、輸出・輸入ともに前年からやや減少している。

一方で、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年の我が国の貿易額は関西以上に大きく減少しているため、関西の対全国シェアは輸出・輸入ともに前年から大きく増加しており、特に輸出額は今世紀最大の22.5%を占めている。

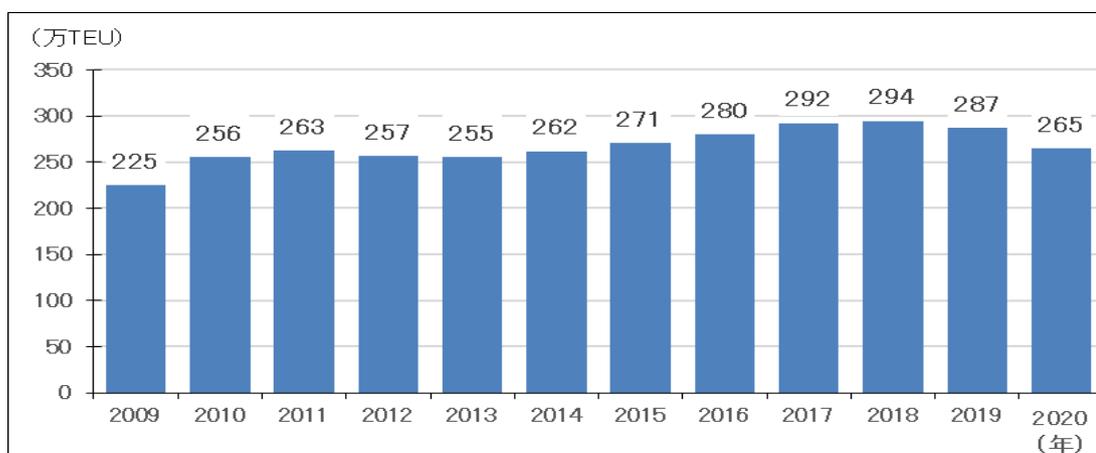


資料：大阪税関資料

関西の輸出入額の推移

【神戸港】

2020年（速報値）の神戸港のコンテナ取扱個数は約265万TEUであり、前年からやや減少している。



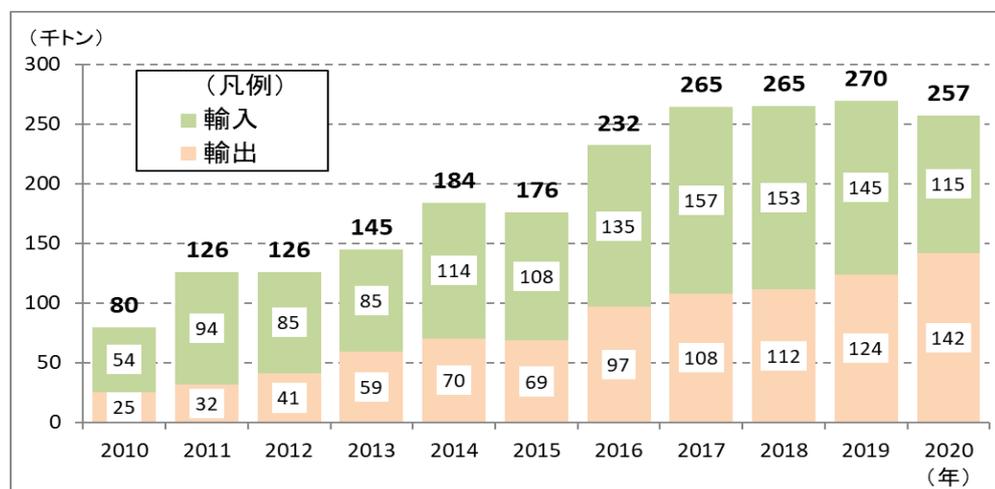
注) 2020年は速報値

資料：神戸港統計資料

神戸港のコンテナ取扱個数の推移

【京都舞鶴港】

京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量は、2016年以降は増加傾向であったが、2020年は前年から5%減の25.7万トンである。特に輸入貨物量は前年から2割減である一方で、輸出貨物量は15%増の14.2万トンであり、この10年間で堅調に増加している。



資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」（2020年は京都府報道発表資料より）

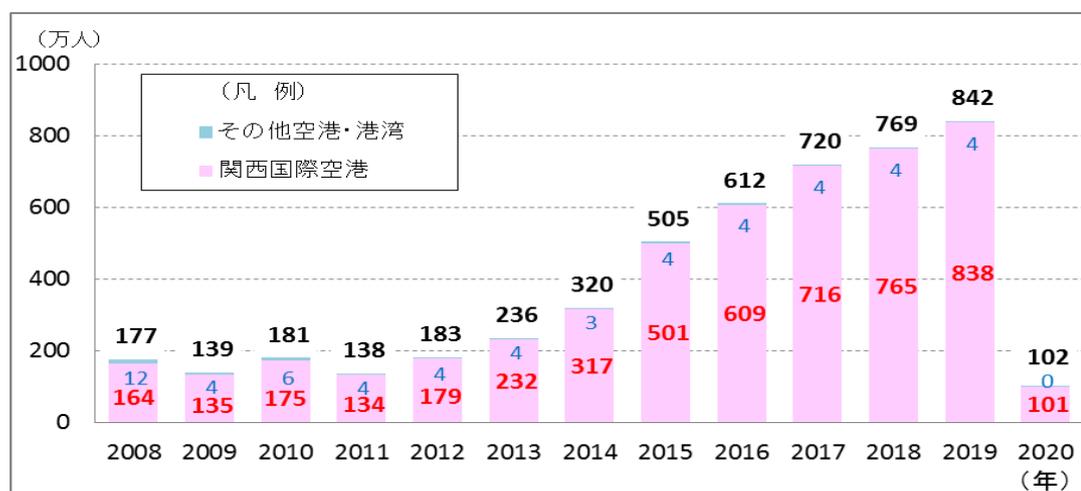
京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移

2. 1. 4 観光

【外国人入国者数】

関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、東日本大震災が発生した2011年以降は著しく増加しており、2019年は2011年から6.1倍の842万人であったが、2020年は新型コロナウイルスの世界的大流行に影響により、前年から88%減の102万人となっている。

このうち101万人は関西国際空港からの入国者であり、関西の入国者数全体の99.5%を占めている。



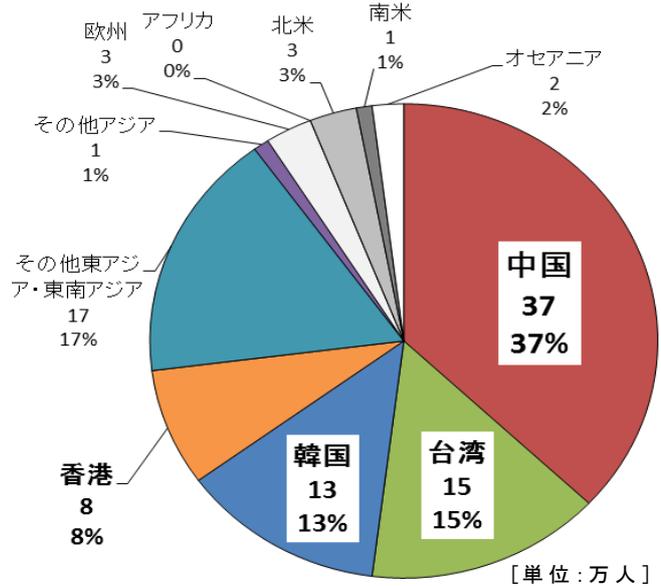
資料：法務省「出入国管理統計」

関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移

【関西国際空港】

2020年に関西国際空港から入国した外国人101万人の国籍別の内訳は、中国からの来訪者が37万人で最も多く、入国者全体の37%を占めている。

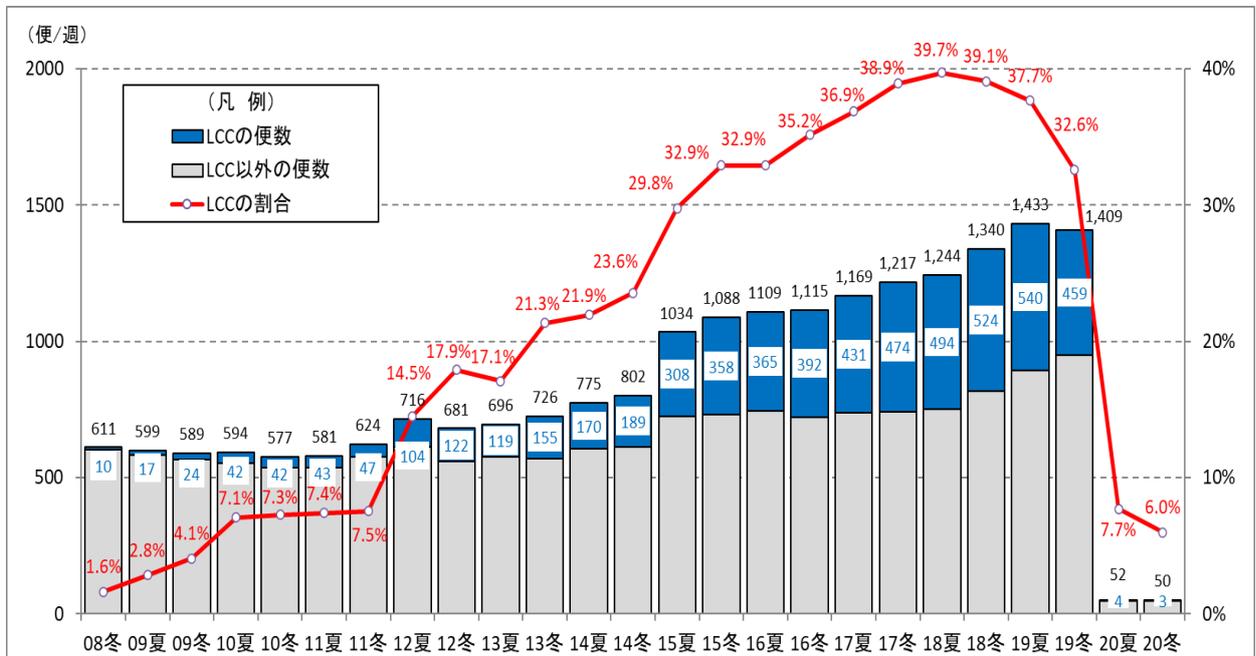
これに次いで、台湾15万人（15%）、韓国13万人（13%）、香港8万人（8%）の順であり、アジアからの入国者が全体の約91%を占めている。



資料：法務省「出入国管理統計」（2020年）

関西国際空港からの入国者の国籍内訳

また、関西国際空港の国際線旅客便数は、2019年夏期まではLCCの躍進と共に増加傾向であり、2019年夏期は1,433便/週に達していたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う出入国制限の影響により、2020年冬期は対前年96%減の50便/週に激減している。



※20年の夏期は5月ピーク、冬期は1月ピークの実績値

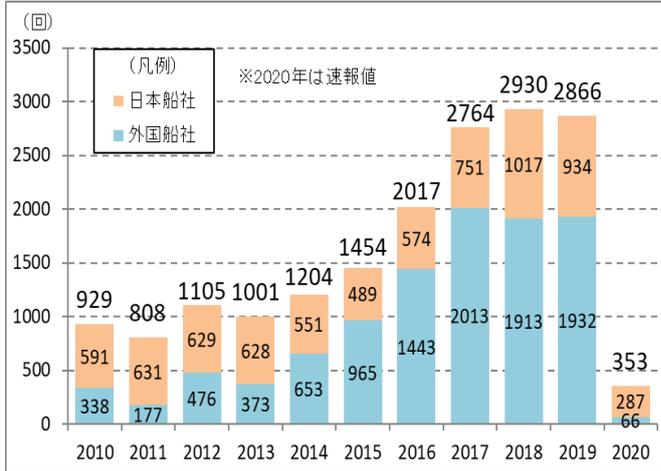
資料：関西エアポート(株)公表資料

関西国際空港の国際線旅客便数の推移

【クルーズ船】

全国のクルーズ船寄港回数は2013年以降に急増していたが、2019年はやや減少し、2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的流行によるクルーズ船の運航休止により、前年から88%減の353回となっている。

特に外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数は、対前年97%減の66回と極めて少なく、2020年3月以降は我が国港湾への寄港はない。



【全国順位】（2020年速報値）

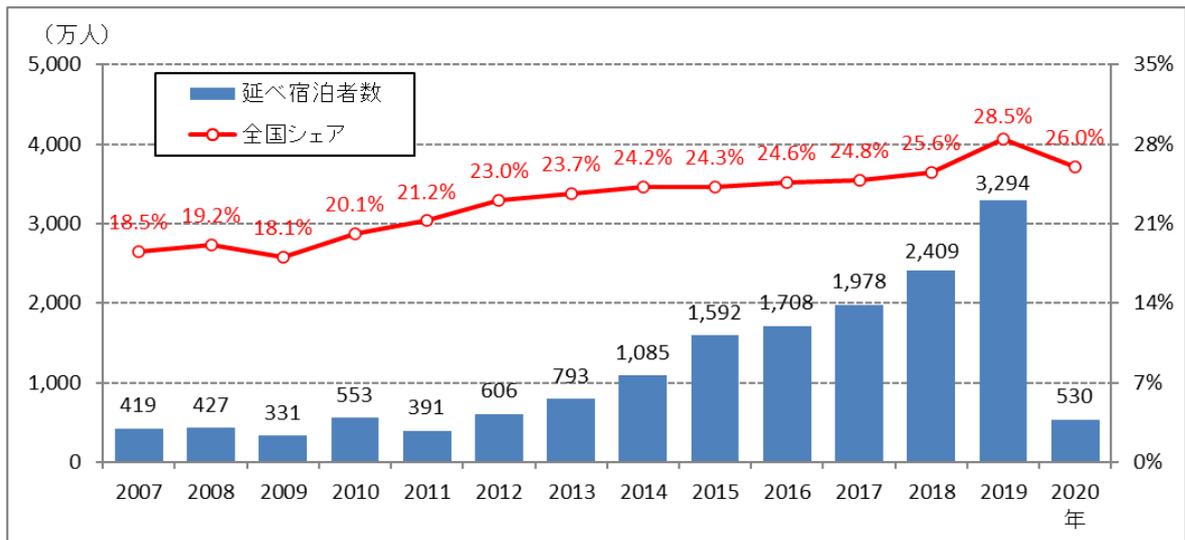
順位	外国及び日本船社		外国船社		日本船社	
	船名	回数	船名	回数	船名	回数
1	パレスタマーナ	53	那覇	17	パレスタマーナ	53
2	横浜	47	博多	14	横浜	44
3	神戸	30	石垣	9	神戸	28
4	宮島	19	長崎		宮島	19
5	那覇		横浜	3	笠島漁港	16
6	笠島漁港	16	佐世保		大三島	13
7	博多	14	鹿児島		犬島	12
8	大三島	13	平良		福山	9
9	犬島	12	神戸	2	銚崎	
10	石垣/長崎	10	中城湾/島羽/大阪	1	清水/名古屋	7
	その他	110	その他	0	その他	70
	計	353	計	66	計	287

資料：国土交通省公表資料 ※2020年は速報値

クルーズ船の寄港回数（全国）の推移と上位10港

【外国人延べ宿泊者数】

関西の外国人延べ宿泊者数は、入国者数と同様に2011年以降に急増しており、2019年は3,294万人で過去最高の水準となっていたが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限等により、前年から84%減の530万人に激減している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

関西の外国人延べ宿泊者数の推移

【訪日外国人の府県別訪問率】

2020年（1月～3月期）の関西における訪日外国人の府県別訪問率は、大阪府が33.4%で最も高く、次いで京都府21.5%、奈良県7.6%の順となっており、滋賀県を除く各府県において前年から減少している。

また、訪問率の全国順位は、大阪府が第3位、京都府が第4位、奈良県が第8位、兵庫県が第10位と上位10都道府県の中に関西の4府県がランキングされていることから、訪日外国人にとって関西は人気の観光地となっている。

訪日外国人の訪問率の推移

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
滋賀県	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.9%
京都府	21.9%	24.4%	27.5%	25.9%	25.8%	27.8%	21.5%
大阪府	27.9%	36.3%	39.1%	38.7%	36.6%	38.6%	33.4%
兵庫県	6.2%	6.5%	6.2%	5.5%	6.0%	6.0%	5.6%
奈良県	4.9%	5.2%	6.9%	7.3%	8.9%	11.7%	7.6%
和歌山県	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	0.7%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

注）2020年は1月～3月期の値（4月以降は調査中止のため）

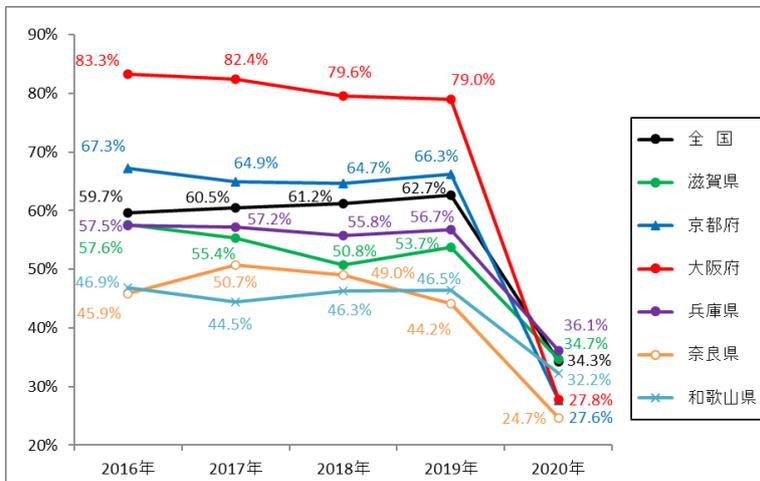
【全国順位】（2020年）

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	47.5%
2	千葉県	37.5%
3	大阪府	33.4%
4	京都府	21.5%
5	北海道	11.2%
6	愛知県	8.2%
7	福岡県	8.0%
8	奈良県	7.6%
9	神奈川県	6.8%
10	兵庫県	5.6%

【客室稼働率】

2020年の客室稼働率は、全般的に新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響が大きく、大阪府は前年の79.0%（全国2位）から27.8%（同43位）、京都府は前年の66.3%（同9位）から27.6%（同44位）と激減している。

全国平均も同様に前年の62.7%から34.3%に減少しているが、前年全国1位の東京都も36位と大きく順位を下げていることから、特にインバウンドの恩恵を受けている都市部において、宿泊業界が大きな打撃を受けている状況がうかがえる。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【全国順位】（2020年）

順位	2020年		(参考)2019年	
	都道府県	客室稼働率	都道府県	客室稼働率
1	山口県	45.1%	東京都	79.5%
2	埼玉県	44.8%	大阪府	79.0%
3	神奈川県 島根県	42.8%	福岡県	71.7%
		26	千葉県	70.6%
5	茨城県	42.4%	神奈川県	70.4%
6	福島県	41.9%	埼玉県	70.2%
7	広島県	40.8%	広島県	69.3%
8	岩手県	40.3%	愛知県	68.8%
9	鳥取県	34	京都府	66.3%
	愛媛県	23		
	宮崎県	20		

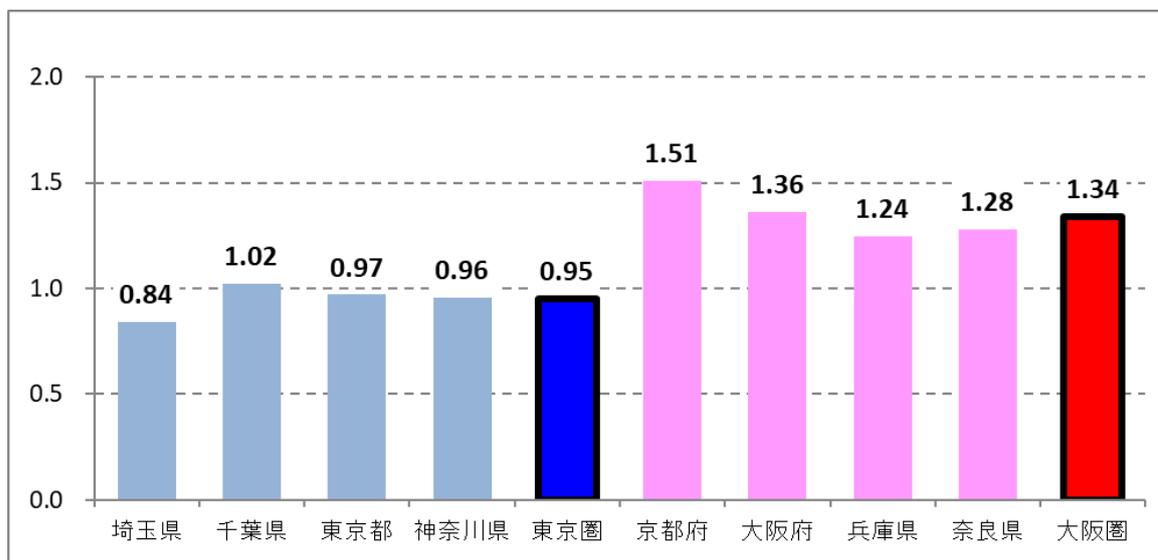
客室稼働率の推移

2. 1. 5 住環境

【医療施設】

大阪圏（2府2県）の人口10万人当りの医療施設数（病床数300以上）は1.34であり、東京圏（1都3県）の0.95を大きく上回っている。

また、大阪圏の各府県の値はいずれも東京圏の各都県を上回っていることから、東京圏と比較して大阪圏は医療施設が充実しているといえる。



資料：医療施設数・・・厚生労働省「令和元年医療施設（動態）調査」

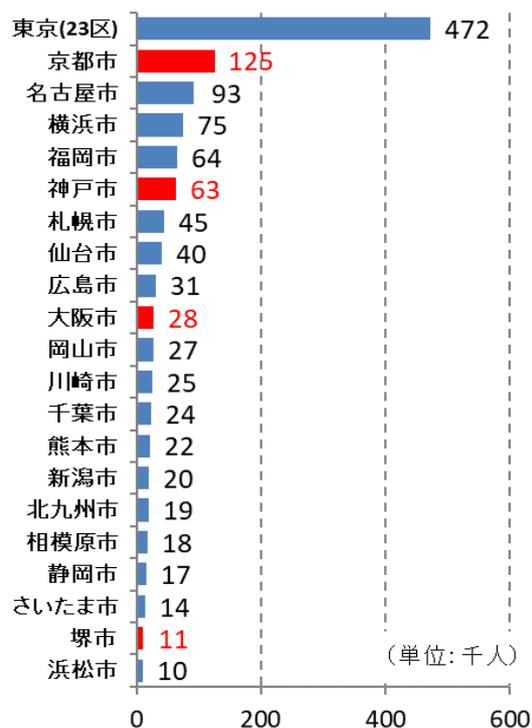
人口・・・総務省統計局「人口推計」（令和元年10月）

人口10万人あたりの医療施設数[病床数300以上]（2019年）

【教育環境】

2020年の政令指定都市（20市）における学部学生数は、京都市が12.5万人で最も多く、神戸市が6.3万人（第5位）、大阪市2.8万人（第9位）、堺市1.1万人（第19位）となっている。

一方で、東京23区の学部学生数は京都市を大幅に上回る47.2万人であり、先に示した有効求人倍率と同様に、進学においても圧倒的な受入環境が整っている。



資料：文部科学省「令和2年度学校基本調査」

政令市の学部学生数(2020年)

また、2020年3月の高等学校卒業者のうち、都道府県別の大学・短大への進学率をみると、京都府（67.8%；全国1位）、兵庫県（62.5%；同3位）、大阪府（61.8%；同4位）、奈良県（59.9%；同7位）が上位占めており、全国平均（55.8%）を大きく上回っていることから、関西は進学率が高い圏域であるといえる。

男女別では、全国的に女性の進学率は男性をやや上回っており、関西においても同様の傾向がみられている。

大学・短大への進学率（2020年3月卒業生）上位10都道府県

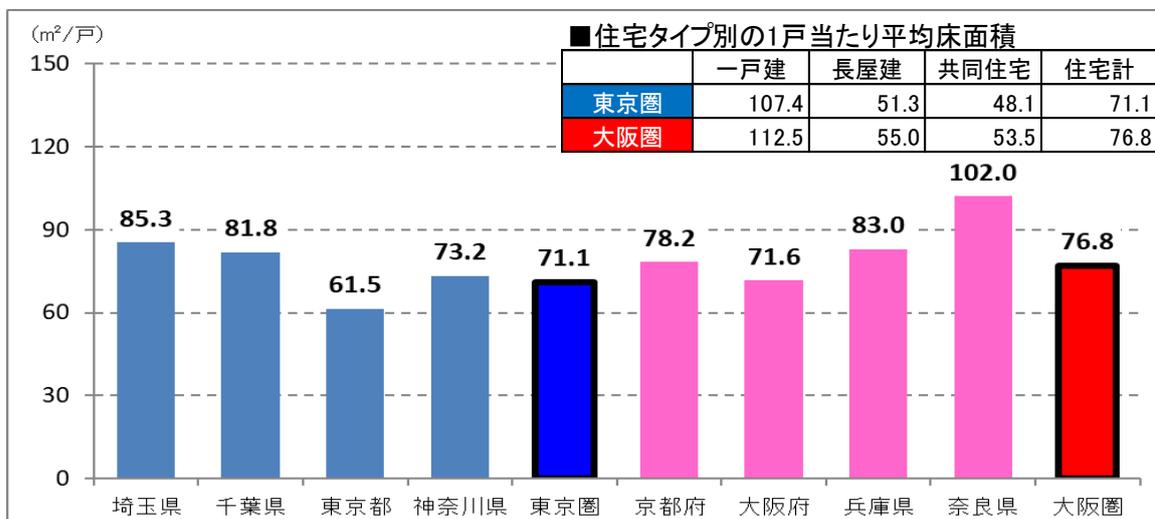
【総数】			【女性】			【男性】		
順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	進学率
1	京都府	67.8%	1	京都府	70.5%	1	京都府	65.0%
2	東京都	66.6%	2	東京都	70.3%	2	東京都	62.8%
3	兵庫県	62.5%	3	兵庫県	65.4%	3	大阪府	60.0%
4	大阪府	61.8%	4	広島県	63.9%	4	兵庫県	59.6%
5	広島県	61.3%	5	大阪府	63.7%	5	神奈川県	59.0%
6	神奈川県	60.9%	6	神奈川県	62.9%	6	広島県	58.9%
7	奈良県	59.9%	7	奈良県	62.5%	7	愛知県	57.4%
8	愛知県	59.0%	8	愛知県	60.7%	8	埼玉県	57.4%
9	埼玉県	58.5%	9	石川県	60.3%	9	奈良県	57.3%
10	山梨県	57.0%	10	高知県	60.3%	10	福井県	56.2%
全国平均		55.8%	全国平均		58.3%	全国平均		53.2%

資料：文部科学省「令和2年度学校基本調査」

【住宅】

2020年に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は76.8㎡であり、東京圏の71.1㎡を大きく上回っている。

また、一戸建、長屋建、共同住宅のいずれにおいても大阪圏の平均床面積は東京圏を上回っていることから、東京圏よりも比較的良質な住宅が供給されているといえる。



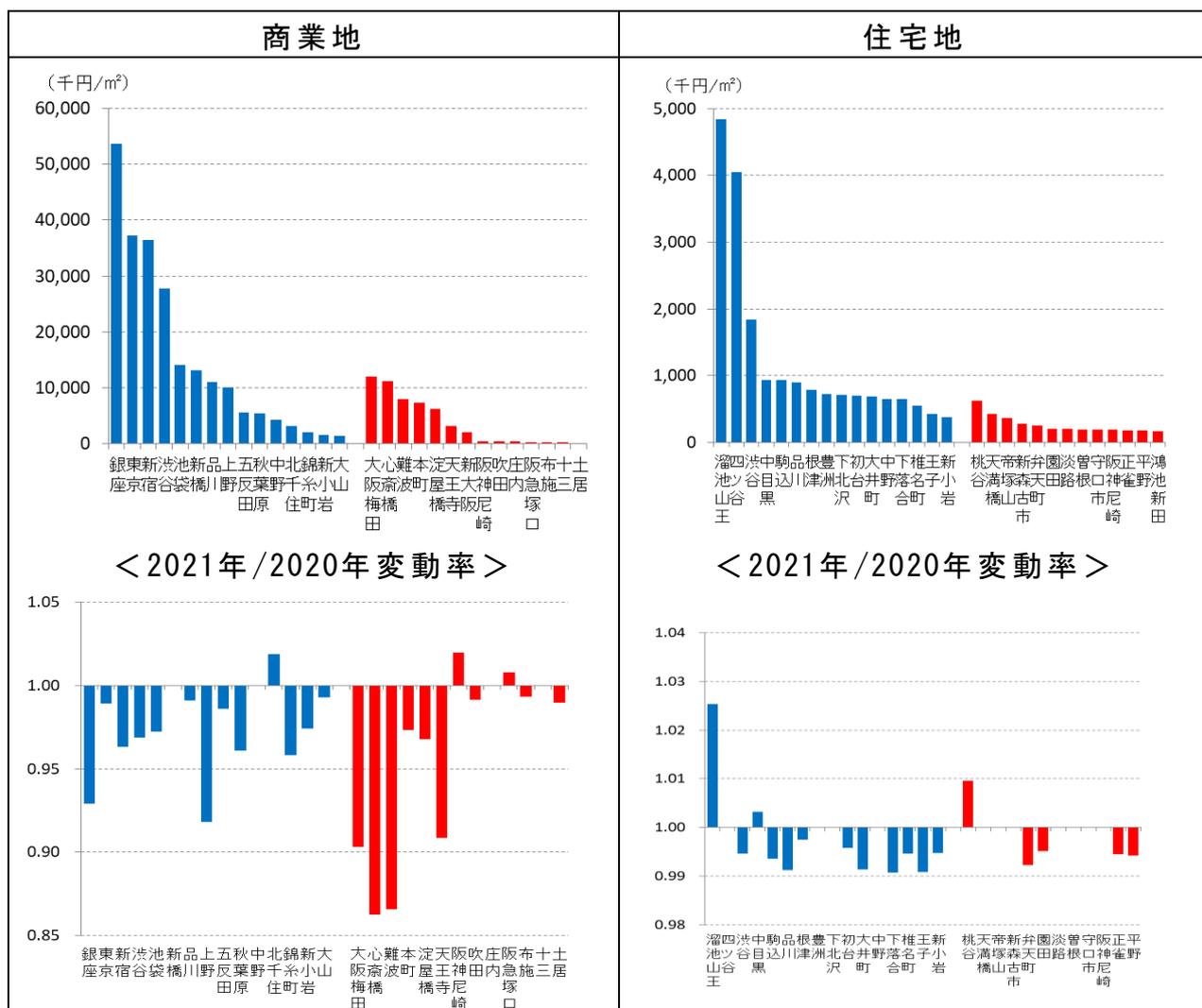
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅の1戸当たり平均床面積（2020年）

【地価公示】

JR大阪駅及び東京駅から各10km圏内における主な地点の2021年1月1日時点の地価を比較すると、商業地は東京圏の最大が5,360万円/m²（銀座）であるのに対し、大阪圏の最大は1,210万円/m²（大阪梅田）と1/4以下である。また、住宅地は東京圏の最大が484万円/m²（溜池山王）であるのに対し、大阪圏の最大は63万円/m²（桃谷）と1/7以下であり、商業地、住宅地ともに東京圏との較差が著しい。

一方で、対前年からの変動率をみると、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京圏、大阪圏ともに商業地、住宅地のいずれにおいても大半の地点が大幅に下落しており、特に商業地の下落率が著しい。商業地の下落率は東京圏よりも大阪圏の方が大きく、特に大阪梅田、心齋橋、難波、天王寺といった関西経済を牽引する地区において前年から1割前後下落していることから、関西経済への影響が懸念される。



資料：国土交通省公表資料

注) 東京圏はJR東京駅、大阪圏はJR大阪駅を中心とした10km圏内において、表示の地域（鉄道駅）の代表的な地点の1㎡当りの価格を示したもの。※大阪圏の新大阪（商業地）及び鴻池新田（住宅地）は前年のデータなし

東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示（2021年1月1日）

2. 2 各主要プロジェクトの推進状況

2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

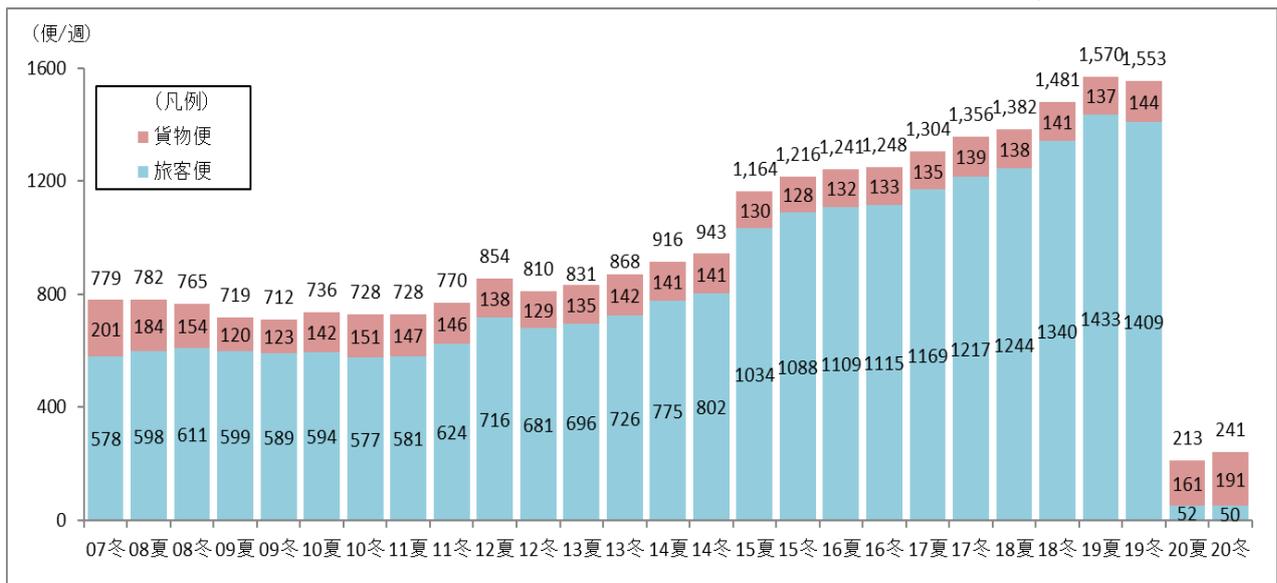
- 圏域内外でヒト、モノ、カネ、情報などが円滑に行き交うことを可能とするネットワークの構築
- 災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能の強化
- ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能の強化

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 関空の航空機発着回数

2020年の関西国際空港の国際線発着便数は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大の影響により夏期、冬期ともに開港以来最も少なく、冬期の便数は2019年（222便/日）から85%減の34便/日である。

（※いずれも貨物便を含む）



資料：関西エアポート(株)HP

関西国際空港における国際線発着便数の推移

関空の国際線発着便数（1日あたり換算値）

	①2019年冬	②2020年冬	①→②の増減
便/週	1,553	241	▲ 1,312
便/日	222	34	▲ 188

資料：関西エアポート(株)HP

(2) プロジェクトの取組事例

関西ゲートウェイ+ネットワークに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備

・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）（大阪市）

市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港（国際コンテナ戦略港湾）と新名神高速道路などの国土軸を結び、供用開始済みの大和川線や現在事業中の淀川左岸線延伸部とともに近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る。

令和2年度の取組として、支障物の撤去や埋設管等の移設補償などの先行工事、仮堤防工事、トンネル本体工事を推進し、令和8年度末の完成に向け、工事進捗が図られた。



淀川左岸線（2期）の事業区間

提供：大阪市

・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）

五條新宮道路(国道168号)は、紀伊半島地域の産業や観光の振興を担うとともに、地域の生活や救急医療を支える「命の道」であることから、奈良県五條市～和歌山県新宮市の約130kmの区間について、高規格道路「五條新宮道路」として整備を進めている。

整備効果として、奈良県においては、災害による通行止めや大幅な迂回の回避、緊急医療施設へのアクセス向上、県南部地域へのアクセス強化による地域活性化への貢献等が期待される。

また、和歌山県においても、災害時において「命の道」として機能する紀伊半島アンカールートの一部である五條新宮道路を整備することで、

落石や法面崩壊、冠水等による通行止めを回避し、緊急輸送道路としての機能強化が図られる。さらに田辺市本宮町等の山間地域においては、2次救急医療機関である新宮市立医療センターまでの安定的な搬送ルートが確保されるとともに、搬送時間の短縮により、地域住民の命を守る救急医療アクセスが確保される。

令和2年度の実績は、以下のとおりである。

○奈良県整備区間

- ・新天辻工区において、調査・設計を推進
- ・阪本工区において、トンネル工事、橋梁工事、法面工事を推進

○和歌山県整備区間

- ・新宮市相賀～高田地内において、用地取得、路側工事を推進し、12月に（仮称）1号トンネル本体工事を契約済
- ・新宮市熊野川町日足～同町東敷屋については、今年度新規事業化し、測量設計を実施

<参考>

○国整備区間

- ・長殿道路…橋梁工事推進
- ・風屋川津・宇宮原工区…橋梁工事を推進（令和2年9月起工式開催）
- ・十津川道路（Ⅱ期）…調査・設計を推進（令和2年度新規事業化）



五條新宮道路（阪本工区及び風屋川津・宇宮原工区）

提供：奈良県

■ 関西国際空港などの機能強化

・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）

京都舞鶴港の取扱貨物量やクルーズ船の寄港回数が大幅に増加し、今後も更なる取扱貨物量の増加等が見込まれる中、京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた準備や第2ふ頭の大型クルーズ船受入方法を検討する。

京都舞鶴港では、積極的なポートセールスやクルーズ船誘致により、コンテナ取扱量及びクルーズ船寄港回数ともに近年大幅に増加している

ところである。

港湾計画に基づき、舞鶴国際ふ頭に物流機能を集約し、第2ふ頭を旅客船ふ頭とすることにより、円滑な物流・人流機能を確保し、京都舞鶴港における日本海側拠点機能を推進する。

令和2年度の取組は、以下のとおりである。

- 舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた調査等
- 第2ふ頭の大規模クルーズ船受入に向けた航行安全調査



舞鶴国際ふ頭（左）と第2ふ頭（右）の整備イメージ

提供：京都府

・関西国際空港 T1リノベーション（大阪航空局）

関西エアポート㈱は、関西国際空港の中核施設である第1旅客ターミナル（T1）において、平成6年の開港以来、初となる大規模改修を実施する。

国際航空旅客の増加に対応するため、国際線出発エリアの面積を60%増加させる等、キャパシティの拡大を図る。併せて、スマートレーンを導入し、より早く、より快適にストレスなく手続きできるターミナルを目指す。また、出発エリアの商業施設等を充実し、お客様に快適な時間をより多く過ごしていただくことを通して旅客体験の向上を図り、日本及び関西の玄関口としての機能強化に貢献する。

令和元年12月に事業概要を公表したが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年10月26日に着工時期の変更（令和2年12月から令和3年6月）を公表した。これに伴い、事業期間が1年延伸し、国際線出発エリアにおける一部の商業施設については、完成が2025年大阪・関西万博後となる。しかしながら、T1リノベーションの主目的である空港でのお客様体験やキャパシティの向上は万博前に完了し、「ファーストパビリオン」の機能を果たす予定である。

・なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）

大阪都心部を南北に縦貫し、鉄道ネットワークの強化、関西国際空港及び国土軸である新大阪へのアクセス改善、沿線拠点開発の促進に資す

るなにわ筋線を整備する。

令和2年度は、なにわ筋線の整備促進を図るべく、関係先と協議・調整、地域公共交通計画等に係る資料の作成や各種手続き等を実施した。また、整備主体の関西高速鉄道㈱が都市計画事業認可に係る資料や各種管理者協議に必要となる資料の作成、用地補償、準備工、設計等を実施した。

令和3年2月に、大阪市地域公共交通利便増進実施計画（なにわ筋線）について国土交通大臣の認定。また、令和2年8月に、整備主体である関西高速鉄道㈱が都市計画事業認可を取得するなど整備に向けての進捗が図られた。

・天保山客船ターミナルの整備（大阪市）

現在の客船ターミナルは老朽化やバリアフリーに十分対応できていないといった課題を抱えており、また、大型化が進むクルーズ客船の受け入れにあたり狭隘となっており、時間を要している。

大阪都市魅力創造戦略においてクルーズ客船の母港化をめざすことと位置付けられ、母港化に対応した客船ターミナルの整備が急務となっていることから、民間活力を利用してPFIによりターミナルの建て替え整備を行う。

令和元年度に事業者公募の手続きを行い、PFI事業契約を締結し、事業着手したが、新型コロナウイルスの影響等により一時中止し、令和3年度から再開する予定である。これに伴い、新ターミナルの供用開始が令和5年度当初から1年遅れ、令和6年度当初に変更となった。

一方、旅客ターミナルの機能を補完するための「大型テント」整備に着手し、令和3年度に完成予定である。

新ターミナルは現在のターミナルの2倍程度の延床面積となり、入出国手続き時間の短縮が図られる。



天保山旅客ターミナル（新ターミナル）のイメージ

提供：大阪市

■ 阪神港の国際競争力強化

・ 神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業（近畿地方整備局）

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」として、神戸港のコンテナターミナルの能力不足を解消するとともに、今後増加するコンテナ貨物に対応すべく、コンテナターミナルの機能強化を図る。

また、大水深連続バースを有する高規格コンテナターミナルを整備し、一体的な利用を図るとともに、内航フィーダーとのシームレスな輸送体系を構築することで荷役の効率化を、さらに大規模地震時の幹線貨物輸送拠点として、経済活動の維持を図る。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・ 船舶の大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・ コンテナ取扱機能拡充における陸上輸送コストの削減
- ・ 震災時の輸送コスト等の削減
- ・ 輸送効率の向上等による産業の国際競争力の向上
- ・ 地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持

令和2年度は、岸壁（水深16m）の増深・耐震改良及び荷さばき地の耐震改良を実施した。また、令和2度末には、コンテナターミナルの効率的な運営に向け、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消等を目的とした、新・港湾情報システム「CONPAS」の試験運用を実施した。



神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

■ 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進

・ 堺泉北港国際物流ターミナル整備事業（近畿地方整備局）

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加、船舶大型化に対応することによる物流効率化、大規模地震発生時におけるリダンダンシーの確保、幹線貨物輸送拠点としての物流機能を発揮し、社会経済活動を維持するため、堺泉北港において国際物流ターミナルの整備を進める。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・ 中古車等の陸上輸送コストの削減
- ・ 船舶大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・ 震災時の輸送コストの削減
- ・ 既存ターミナルの混雑緩和
- ・ 地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持

令和2年度は、助松地区において航路（水深14m）の浚渫を実施し、汐見沖地区においては岸壁（水深12m）の整備に係る調査・設計を実施した。



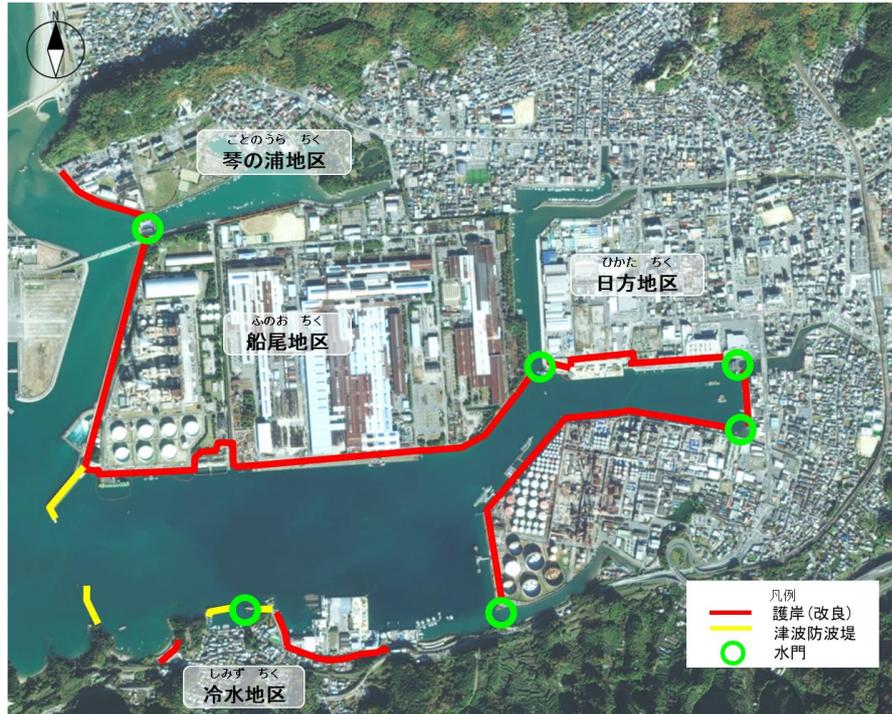
堺泉北港国際物流ターミナル整備事業の概要 提供：近畿地方整備局

・ 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業（近畿地方整備局）

今後30年以内に70%～80%程度の確率で南海トラフで発生する地震に伴う津波の襲来が予測されている和歌山下津港海岸において、護岸及び防波堤の補強・嵩上げと津波防波堤の設置を組み合わせた施設整備を実施し、津波浸水被害の軽減を図る。

本事業により、南海トラフで発生する地震による津波に対して、背後地の津波浸水被害を軽減する。

令和2年度の取組として、水門及び護岸の整備を進めている。



和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

- ・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】

■ 新大阪駅へのアクセス強化

- ・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）（大阪市）【再掲】
- ・ なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

関西のヒト・モノの移動を支える基盤整備のため、高規格道路などによる道路ネットワーク整備事業、関西国際空港などの機能強化事業、阪神港の国際競争力強化事業、国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業及び新大阪駅へのアクセス強化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2020年冬期の関西国際空港の国際線旅客航空

機発着回数が前年から激減しており、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大の影響が顕著に表れている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和2年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト

- 古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出
- 京阪神地域に集積する「国家戦略特別区域」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」の各拠点間の交流・連携の促進、高度人材の確保・育成
- 新しい分野のイノベーションの創出に向けた、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援

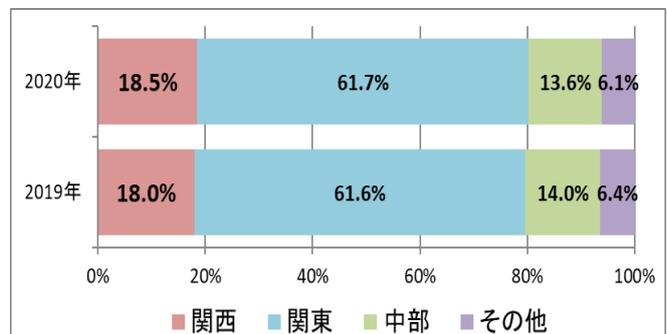
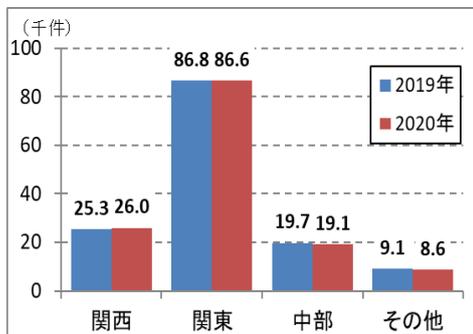
(1) モニタリング指標による状況把握

・特許登録件数における関西のシェア

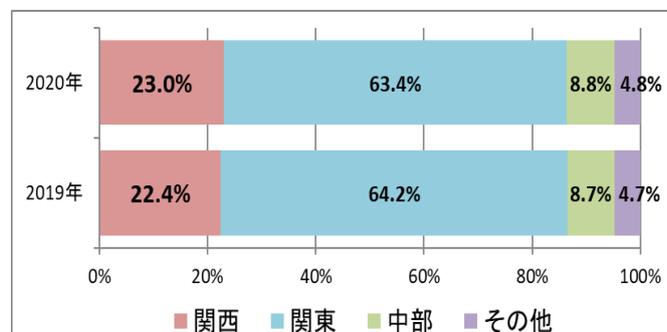
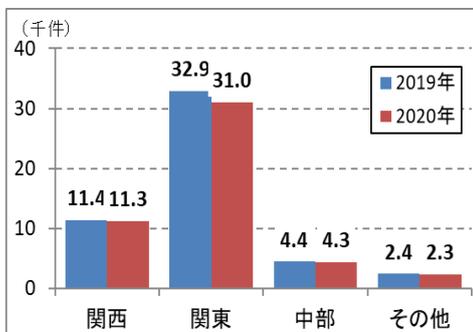
2020年の関西の特許登録件数は26.0千件（対全国シェア：18.5%）で、前年から0.7千件（3%）増加している。

また、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は11.3千件（対全国シェア：23.0%）で、前年から0.1千件（1%）減少しているが、そのシェアは特許登録件数よりも高い。

【特許登録件数】



【国際出願（PCT出願）件数】



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

特許登録及び国際出願（PCT出願）件数と圏域別シェア

(2) プロジェクトの取組事例

関西成長エンジンプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

・ 和歌山健康寿命延伸産業創出事業（和歌山県）

本事業は、医療・介護関係者/団体、大学、金融機関、民間業者等で「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」を設立し、ヘルスケアにかかる難題解決や健康寿命延伸に繋がる産業創出・振興を目指すものである。本プラットフォームでは、「健康寿命日本一わかやま」実現のために産業界からの気運醸成、企業間・産官学金連携による「ヘルスケア産業のイノベーション」の促進の取組を実施している。

令和2年度は、昨年度実施した医療・福祉現場のニーズ発掘を目的としたセミナーを契機に、県理学療法士協会や県作業療法士会と県内企業が共同でリハビリ現場の課題解決に資する商品開発等の共同研究を実施した。

本事業により医療・福祉業界と県内企業との連携が強化されたことから、これら業界に関心を有する県内企業が増加したとともに、他業種からヘルスケア分野への新規参入を目指す企業が出現してきている。

・ 関西健康・医療創生会議の取組の推進（関西広域連合）

関西の健康長寿を達成するための新たな産業の創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指して設立した産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、研究開発や実証研究の企画調整、情報発信に取り組む。

令和2年度は、7月17日、8月18日及び3月19日に新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の対応を検討するシンポジウムを開催し、計約1,600人が参加した。

シンポジウムを開催することで、新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の対応について検討が進んだ。

・ 課税の特例措置活用事業（京都府）

< iPS 細胞由来の血小板製剤供給事業 >

(株)メガカリオンは、安全性が高く、安定供給が可能で、医療コストの低い血小板の輸血を実現するため、ヒトiPS細胞から、血小板の元となる細胞（巨核球マスター・セル）を経て、高品質の血小板を大量生産する方法の研究開発を行う。

平成27～29年度にiPS細胞の培養機器等を導入し、ヒトiPS細胞から安

定的に高品質の血小板を産生し、①献血に依存しない、②安全性の高い、③安定供給が可能な、④医療コストの低い輸血を実現するための血小板製剤の供給に係る研究開発を京都大学医学部附属病院先端医療機器開発・臨床研究センター（京都市左京区）及び同社京都ラボ（京都市下京区京都リサーチパーク内）において実施した。

本取組の効果は、以下のとおりである。

○治験開始に向け、国内外製造委託先に技術移管。自社製品と同等の治験薬製造に成功。平成29年8月、iPS細胞を用いた血小板産生技術及び周辺要素技術を結集し、臨床試験用ヒトiPS細胞由来血小板製剤の製法確立のため、コンソーシアム結成。

○令和2年に非臨床試験を実施、令和3年3月に治験計画届を提出し、今後、京都大学医学部附属病院血液内科をはじめとした複数の医療機関で実施予定。

○日本オープンイノベーション大賞・科学技術政策担当大臣賞受賞。

○第三者割当増資により28億円資金調達。

■イノベーションを支える知の拠点整備事業

・うめきた2期の推進（大阪府、大阪市）

世界中から資本、優秀な人材等を集積させ、新たな国際競争力をもたらすため、鉄道地下化事業、新駅設置事業、土地区画整理事業、公園整備事業等を実施するとともに、民間の独創的なアイデアやノウハウにより「みどり」と「イノベーション」の融合拠点を創造する。

令和2年度は、うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の活動として、イノベーション関連イベントの開催や、令和3年度設立予定の中核機能を担う総合コーディネート機関の組織設計に向けた検討を実施した。

また、JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進し、土地区画整理事業についても建物移転等を実施し、工事を推進した。

公園整備事業については、実施設計を実施し着工に向けて事業を推進した。

これらの取組により、令和5年春の新駅開業、令和6年の先行まちびらき、令和9年春の基盤整備完成に向けた進捗が図られた。



出所:UR都市機構

JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業

- 全工区において工事を推進（トンネル構造物構築等）

大阪駅北大深西地区土地区画整理事業

- 工事を推進（建物移転迂回道路の一部移設及び埋設物新設等の実施等）

大深町地区防災公園街区整備事業

- 着工に向けて事業推進（実施設計の実施等）



うめきた 2 期区域の基盤整備の進捗状況

提供：大阪府、大阪市

■ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

・グローバルイノベーション創出支援事業（大阪市）

国内外から人材・情報・資金を引きつけ、イノベーションが次々に生まれる好循環（イノベーション・エコシステム）の構築を目指し、平成25年春にうめきた地区知的創造拠点ナレッジキャピタル内に開設した「大阪イノベーションハブ（OIH）」において、グローバルイノベーション創出支援事業に取り組んでいる。

令和2年度もOIHにおいて様々なプログラムを実施し、大企業や大学等の外部機関との連携を通じてプロジェクト創出に取り組んでいるほか、海外とのグローバル規模でのネットワーク構築を推進した。

また、海外ピッチイベント（オランダ）の日本予選をOIHで開催し、起業家の海外への足掛かりとなる取組も実施した。

これまでの取組実績により、イノベーション創出支援拠点としての存在感が向上し、海外の機関を含め、連携先が増加している。また、グローバル展開が見込まれる事業を多数生み出すなど着実に効果を上げている。

■世界をリードするバッテリースーパークラスター事業

・バッテリー戦略推進センター事業（大阪府）

関西イノベーション国際戦略総合特区制度や大阪・関西の産業集積・ポテンシャルを活かし、電池関連（蓄電池分野、水素・燃料電池分野など）産業のビジネス創出支援や産業集積等に向けた取組を進めている。

令和2年度の取組は以下のとおりであり、電池関連技術の実証や、先進的なビジネス等の推進及び海外展開支援が図られた。

- 蓄電池分野や水素・燃料電池分野にかかる各種相談対応を実施。
- 蓄電池や水素・燃料電池の技術開発等支援のための新エネルギー産業（電池関連）創出補助金事業を実施。（令和2年5月、交付決定）
- 産学官で構成される「H2Osakaビジョン推進会議」において、大阪・関西万博での水素利活用策・プロジェクトの提案書を取りまとめ、2025年日本国際博覧会協会へ提案するとともに、その実現に向けて支援。
- 大手・中堅企業、中小企業それぞれで構成するプラットフォーム（大阪スマートエネルギーパートナーズ（127社）、おおさかスマエネインダストリーネットワーク（201社））を活用した企業間ビジネスマッチングの支援。
- 府内企業の海外展開促進を図るため、海外企業とのマッチング機会を提供。
- バッテリー交換式二輪EVの普及に向けた実証実験を実施。（令和2年9月～）

■中堅・中小企業の海外展開支援事業

・環境・省エネビジネス等のアジア展開支援（近畿経済産業局）

水処理、廃棄物処理、大気汚染防止、省エネルギー等の分野において優れた技術を有する約190社によって「関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム（TeamE-Kansai）」を構成し、環境・省エネ技術のアジアでのビジネス展開を促進するため、現地政府などとのネットワーク構築、セミナーやマッチングの開催等のビジネス交流を行うとともに、アジア各国に対し、環境分野における適切な解決策を提供している。

令和2年度の取組は以下のとおりであり、国際展開をサポートする多様な機関との連携、現地政府・業界団体等とのネットワークの活用等により、現地企業との具体的な商談を見据えた事業を積極的に実施することで、関西を中心とした環境・省エネ関連企業のアジアでのビジネスの拡大に繋げている。

- 令和2年7月、海外販路開拓に関するノウハウやネットワークを持

つ商社やコンサルティング会社による、会員企業の海外販路開拓を目的とした、会員企業間のマッチング事業を実施。また、近畿経済産業局と広東省科学技術庁のWeb会議を開催。Team E-Kansai会員企業と中国企業との合作プロジェクトの紹介及び今後の協力関係についての意見交換を実施。

- 令和2年9月、中国広東省において、FBC広東2020ものづくり商談会にTeam E-Kansaiとして出展し来場企業とのビジネスマッチングを実施（商談件数95件）。また同時開催されたセミナーにおいて、日本企業の技術を紹介（参加者数約150名）。
- 令和2年9～11月、アジア各国のコーディネーターや現地事情に精通した専門家から、現地の状況や最新の環境政策・ニーズ、コロナ禍による影響と、今後のビジネスチャンスなどについて情報提供を行うオンラインセミナーを3回実施（セミナー参加者数延べ約190名）。
- 令和2年12月、ベトナムドンナイ省工業団地管理局と連携し、水処理分野におけるドンナイ省の工業団地が抱えるニーズに対し、Team E-Kansai会員企業より技術提案を行うビジネスマッチング会を開催。Team Water Shigaを運営する滋賀県とも連携（商談件数38件）。
- 令和3年3月、中国広東省の水素関連企業とTeam E-Kansai会員企業とのオンラインビジネスマッチングを実施（商談件数10件）。また、中国広東省南海区政府とのWeb情報交換会を開催。さらにタイ工業省産業振興局との連携による、タイ企業とTeam E-Kansai会員企業の環境分野におけるオンラインビジネスマッチングを実施（商談件数3件）。

・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）

京都における留学生の誘致及び受入体制の整備をオール京都で推進するため、京都の大学、専修学校、日本語学校、企業、経済・業界団体、NPO、国際交流団体、京都府、京都市などにより平成27年5月に設立。海外での京都留学フェアや留学生のための有給インターンシップ、留学生PRチームによる海外向け情報発信など、様々な事業を実施している。令和2年度の取組は、以下のとおりである。

- 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」の運営

京都留学総合ポータルサイトを7言語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、ハングル、ベトナム語、タイ語、日本語）で運営し、特集記事の掲載や、京都の留学情報をニュースレターで定期的に配信。

- 海外の留学フェアへの出展

コロナ禍における影響により、渡航を伴う海外での誘致活動は中止となったが、オンライン出展が可能な日本留学フェアについて積極的に出展を行い、事務局によるプレゼン・個別相談を行った。

○留学生PRチームの運営

京都で学ぶ現役留学生から成る「留学生PRチーム」を設置し、各国における日本留学関連の情報収集のほか、ソーシャルメディアの活用等による、京都の留学情報の現地向け発信等を行った。

○留学生向け有給インターンシップの実施

京都地域在住留学生の、京都地域の企業（特に中小企業）の事業内容の理解を促進し、留学生と企業の相互理解による、採用促進及び就職後の定着を図ることを目的としている。留学生には時給910円及び交通費が支給され、経済的な負担を心配せずに企業でのリアルな現場で就業体験ができ、日本の企業風土の理解など留学生の成長を促すことができるプログラムを実施した。

○留学生のための住宅情報サイトの運営

主に渡日前又は来日間もない留学生に対して、多言語（英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、日本語）での京都の賃貸住宅情報を提供し、住居探しの不安を解消することを目的とした留学生のための多言語賃貸住宅情報サイト「Kyoto Housing Search for International Students」を運営した。

○日本語学校における進学説明会の実施

首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を主な対象に、京都の大学等への進学を促進するため、オンラインでの大学等による説明や個別相談などを行った。また、京都の日本語学校で学ぶ留学生の地域内での進学を促進するため、同様のオンライン進学説明会を行った。

令和元年5月1日現在の留学生数（在留資格「留学」のもの）については、京都府内14,576人、京都市内で14,252人となっており、着実に増加している。

引き続き、更なる留学生の受入れ促進に向け、オール京都体制で海外向けの情報発信や受入体制の整備を推進していく。

■高度な知的人材集積事業

- ・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）【再掲】

■文化産業振興事業

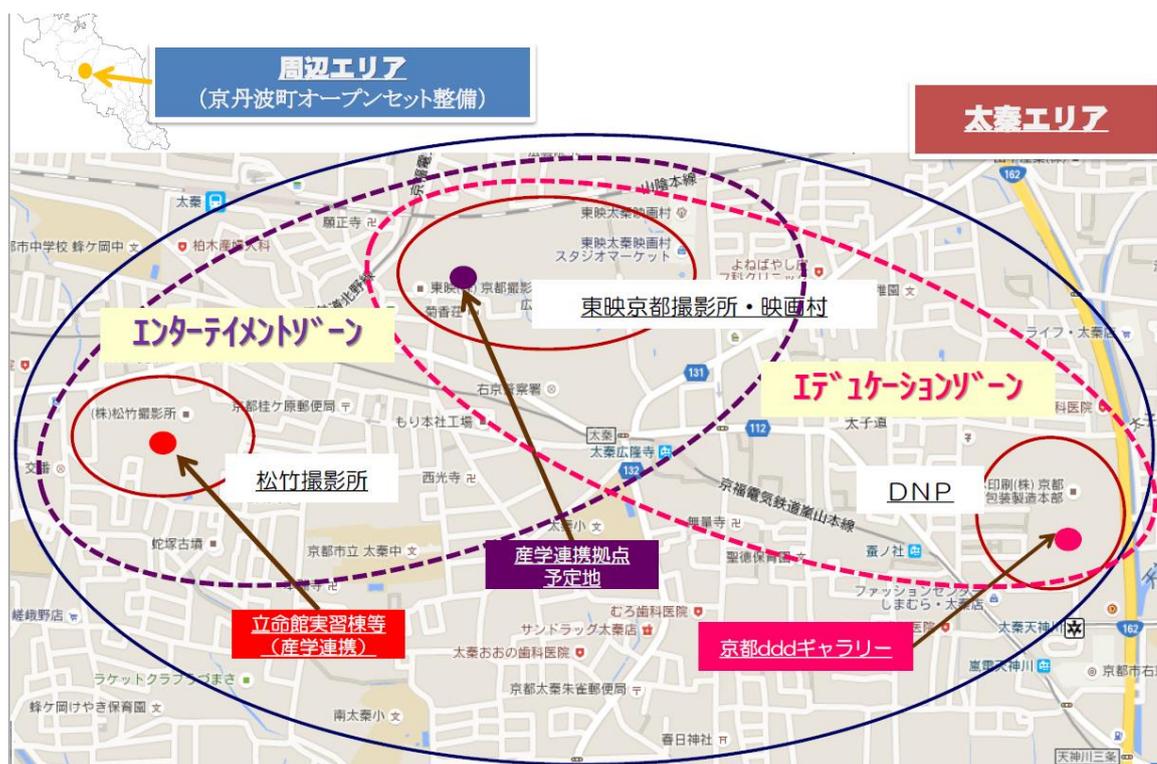
- ・京都クロスメディアパーク整備事業（京都府）

映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を進めるため、産学公で「京都クロスメディアパーク推進会議」を創設し、この推進会議のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域

に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。京都クロスメディアパーク推進会議の構成団体が一堂に会し、「京都クロスメディアパーク構想」に基づく事業展開を図るとともに、各企業・大学等の連携や取組状況等の情報交換を行う機会となる。

令和2年度は、京都太秦エリアを中心とした産学公による「人材育成・技術伝承」、「産学共同研究開発」、「中小・ベンチャー育成支援」等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出することを目的とし、情報共有、更なる連携を図るために京都クロスメディアパーク推進会議を開催した。また、クロスメディアパークの促進を目指し、関連するコンテンツ産業振興事業の取組成果発表会等を併催し、情報発信等を実施した。

太秦地域での「ビジネス構築」「共同研究」などに繋がるシンポジウムを開催するとともに、クロスメディアに関連する連携の成果として、新たな株式会社設立・関連産業の企業誘致等の具体的な取組内容について発表し、更なる事業展開を促進する。



京都クロスメディアパーク

提供：京都府

(3) 今後の取組の方向

関西が日本の成長エンジンとなることを目指し、古くからの蓄積を活かしたイノベーションの創出に向け、医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業、イノベーションを支える知の拠点整備

事業、ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業、世界をリードするバッテリースーパークラスター事業、中堅・中小企業の海外展開支援事業、高度な知的人材集積事業及び文化産業振興事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2020年の特許登録件数の全国に占める関西のシェアは18.5%、国際出願（PCT出願）件数は同23.0%で、両者ともに前年から微増となっている。

当プロジェクトに掲げられた7つの主要事業のいずれにおいても令和2年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

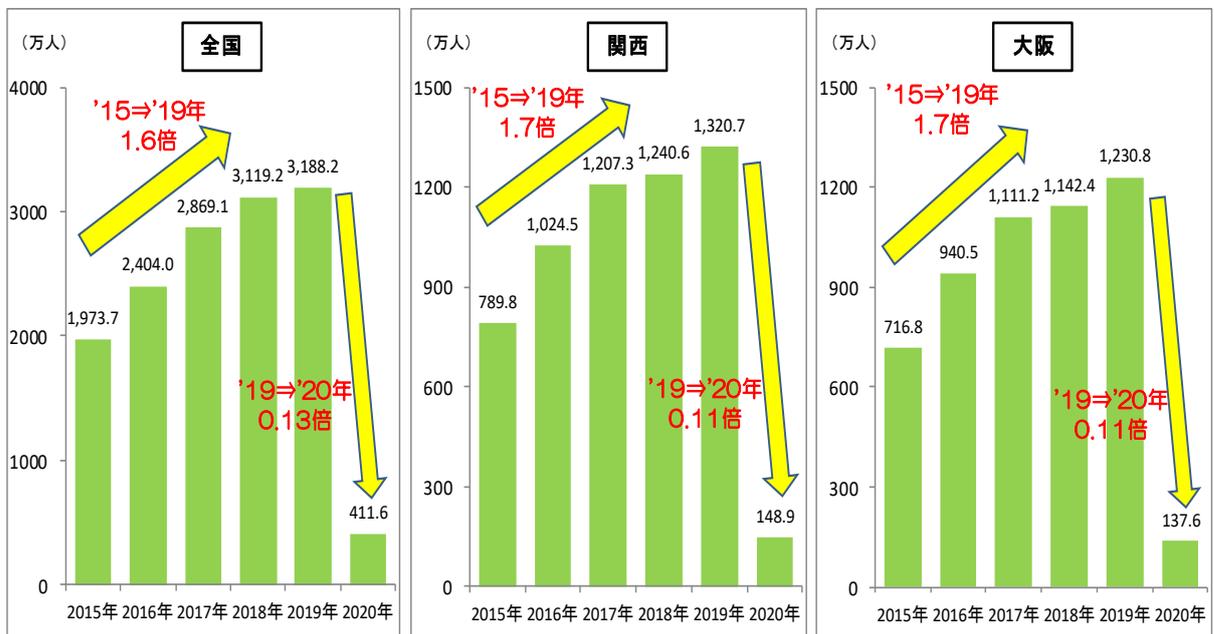
- 豊富で個性豊かな文化資産を保全・創出・継承し、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材を育成
- 世界の人々を魅了する広域観光ルートの形成、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化の推進、国際的イベントを契機とした情報発信力の向上
- MICEの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及

(1) モニタリング指標による状況把握

・インバウンドの推移

昨年までのインバウンド（訪日外客）数は、全国的に順調に増加しており、特に関西や大阪府では全国の伸び率を上回る勢いであったが、2020年は新型コロナウイルスの世界的流行に伴う入国制限により、全国的に激減している。

2020年のインバウンド数は全国で412万人で、政府が目標としていた4,000万人の1割程度となっており、関西（149万人）や大阪府（138万人）も昨年から9割近く減少している。



資料：日本政府観光局（JNTO）、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

※関西・大阪の各訪日外客数（推計）＝訪日外客数×関西・大阪への各訪問率

注）訪日外国人消費動向調査は2020年4月以降の調査が中止となっているため、訪問率は2020年1月～3月期の値を用いている。

全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

(2) プロジェクトの取組事例

歴史・文化・おもてなしプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

・ 平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備と現場公開（近畿地方整備局）

国営平城宮跡歴史公園では、本公園のシンボルゾーンにおいて往時の平城宮の壮大・壮麗・荘厳さを体感できるものとして、これまでの発掘調査や様々な研究成果に基づき、第一次大極殿院の建造物復原整備事業を推進しており、平成29年11月から南門復原整備工事に着手している。

また、長期間にわたり展開される復原整備事業であることから、復原整備への理解と醸成、PR・誘客促進、次世代の担い手の育成という視点から、積極的に復原整備事業の現場公開に取り組んでいる。

令和2年度の取組は以下のとおりであり、復原整備事業の現場公開を積極的に実施することで、復原整備事業への理解や平城宮跡歴史公園の知名度の向上に貢献した。

- 第一次大極殿院南門復原整備工事において、工事現場を覆う素屋根に接した見学デッキより工事現場の常時公開を平成31年4月より開始した。
- 南門復原工事を間近で見学できる最後の機会として、一般の方々を対象とした見学会の開催や報道機関を対象とした鴟尾の取り付けや見学会を実施した。



常設公開施設（見学デッキ）



鴟尾取り付け状況

提供：近畿地方整備局

・平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備（奈良県）

平城宮跡歴史公園は、平成20年度に国土交通省が策定した「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域基本計画」に基づき、「古都奈良の歴史的・文化的景観の中で、平城宮跡の保存と活用を通じて、“奈良時代を今に感じる”空間を創出する」を基本理念として整備を進めている。平城宮跡歴史公園の拠点ゾーンとなる「朱雀門ひろば」の朱雀大路西側（国営公園区域）は、国が整備した「平城宮いざない館」（国営公園区域）と合わせて平成30年3月に開園した。また、平成30年2月には都市計画法第59条に基づく事業認可を受け、朱雀大路東側地区（国営公園区域）において歴史体験学習館整備に着手している。さらに、平城宮跡南側地区（積水化学工業（株）工場跡地）は、歴史・文化資源としての意義が大きく、観光・交流拠点としてのポテンシャルが極めて高い場所であることから、往時の平城京のスケールを感じ、都全体の広がりを感じていただける公園としての整備を進めている。

令和2年度の実施は以下のとおりであり、平城宮跡歴史公園が一部開園したこと、また今後の新たな整備の進捗により、県内外から一層の集客が見込まれるとともに、平城宮跡及びその周辺に新たなにぎわいが創出されることが期待される。

○朱雀大路東側地区

- ・建築や文化財、観光などの有識者からなる検討委員会を設置し、歴史体験学習館の整備に向けた検討を行い、令和2年12月に整備計画を策定した。
- ・事業用地の取得に向け、補償調査等をもとに同意を得た地権者から順次、用地買収契約等の締結を進めている。

○平城宮跡南側地区

- ・令和2年3月に積水化学工業（株）、奈良市と覚書を締結し、公園整備に向けた検討を進め、令和2年12月には当地区の基本計画を策定した。
- ・令和2年12月に積水化学工業（株）と奈良県において土地売買契約を締結（一部、県土地開発公社による先行取得）した。



朱雀門ひろば

提供：奈良県

・平城宮跡内イベント展開事業（奈良県）

平成23年4月に立ち上げた「平城宮跡にぎわいづくり実行委員会（奈良県、奈良市及び関係団体で構成）」において、平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を広めることを目的として、春・夏・秋に平城京天平祭を開催し、平城宮跡及びその周辺における持続的なにぎわいの創出に取り組んでいる。

令和2年度においても、「“奈良時代を今に感じる”空間を創出する」という公園整備の基本理念に基づき、平城京天平祭の開催を予定していたが、春イベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止とし、夏・秋イベントについても、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、密をつくらず、平城宮跡の魅力を多くの人々が感じられるよう、イベント内容を見直し、開催した。

○平城京天平祭（春）

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため中止

○平城京天平祭（夏）～天平たなばた祭り～

- ・光の平城京絵巻、クイズラリーほか

（8月15日～23日、来場者数12,127人）

○平城京天平祭（秋）～天平花絵巻～

- ・花の展示、スタンプラリーほか

（10月24日～11月1日、来場者数25,308人）



平城京天平祭（左：天平祭（夏）／右：天平祭（秋）） 提供：奈良県

・山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進（京都府、兵庫県、鳥取県）

京都府・兵庫県・鳥取県の3府県3市3町にまたがる山陰海岸国立公園を中心に存在する地質遺産を、地域住民、民間企業、行政が協働で保全するとともに、研究教育に活用し、地域の歴史文化資源と合わせ、魅力的で特徴のあるジオツーリズムを構築する。

令和2年度の取組は以下のとおりであり、新型コロナの影響により当初予定していたステップアップ会議や山陰海岸ジオパーク大会、あるい

はロングライド・ラリーを中止とした一方、コロナ禍による自粛ストレスからの解放や運動不足の解消に資するため、「今こそ自然回帰！山陰海岸トレイルへ！」と銘打って、自然の中を安全に楽しく歩くトレイルを活用したキャンペーンを大々的に展開した。

また、昨年度改訂した行動計画に引続き、今年度は産業振興・ツーリズム分野において具体的な成果が出せるよう、新たに登用したゼネラル・マネージャーを中心に「マーケティング戦略」を策定した。

これらの取組により、エリアの一体的な利用の促進と関係団体の連携強化に繋がった。

- 保護保全活動：活動支援12件、魅力向上・発掘プロジェクト2地区
- 教育研究：学術研究奨励4件、児童・生徒研究作品コンテスト35件、
中高生政策提案・実践コンテスト6件
- ツーリズム：ガイド魅力向上支援2件
- 産業振興：ビジネス創出支援3件
- 普及啓発：フォーラム5回等

・ジオパーク活動の推進（関西広域連合）

関西広域連合のエリア内にある「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」について、関西観光本部のHP「The KANSAI guide」において案内情報の充実を図るとともに、交通手段の情報など関西周遊のための乗り換え案内システムを導入するなど、外国人観光客の関西圏域の周遊を促進する。

「The KANSAI guide」へのジオサイトなど案内情報等について、令和元年度末までにまず「山陰海岸ジオパーク」分を掲載し、令和2年度末までに「南紀熊野ジオパーク」分を掲載した。

Web上での情報の拡充により、外国人観光客へのジオパークのさらなる魅力発信と利便性の向上を図り、外国人観光客の関西圏域の周遊促進に寄与した。

・良好な景観形成の推進（近畿地方整備局他）

景観に関する様々な課題等について、学識経験者等の講演、先進都市の事例研究や現地視察などを実施することにより、会員自治体間の相互交流や職員の知識向上等を進める。

令和2年度は、景観に関する様々な課題等について、学識経験者等の講演、先進都市の事例研究や現地視察などを実施し、会員自治体間の相互交流や職員の知識向上等が図られた。

・歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進（「近畿歴史まちづくりサミット」参加都市）

「近畿歴史まちづくりサミット」の開催等を通じて、歴史的風致維持

向上計画認定都市や歴史まちづくりに積極的に取り組む都市と連携し、近畿全体で歴史まちづくりの気運を高めるとともに、各都市における歴史まちづくりに関する取組に対する理解の一層の拡大等を進める。

令和2年度の取組として、令和2年10月17日に「第6回近畿歴史まちづくりサミットin広川町」の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により次年度以降に延期した。

・歴史まちづくりカードの作成、普及（近畿地方整備局他）

歴まち認定ブランドの普及・浸透、歴史まちづくりの魅力発信、歴まち認定都市をめぐるインセンティブ効果を期待して、各歴まち認定都市の象徴的な風景を写真で紹介するとともに地域固有の歴史的文化的資産のスポット等を紹介する「歴史まちづくりカード」を作成する。

令和2年度の取組として、継続してカードの配布を行った。

他府県からもコレクターの方が訪れており、一定数の観光客誘致の効果はある。「歴まちカード」を目にすることにより、各認定都市の歴史的風致を知っていただく機会となっている。



歴史まちづくりカード 提供：近畿地方整備局

・ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト（大阪府）

歴史・自然・文化に育まれたきらりと光る個性豊かで多彩な大阪の景観を眺めることのできる場所（ビュースポット）を発掘・選定し、府域内外に情報発信することで、人々の景観に対する意識高揚を図るとともに、良好な景観形成に繋げる。

令和2年度を取組として、令和2年9月14日から12月18日まで、第2回ビュースポットおおさかの募集を募り、府内各所より259件の応募をいただいた。（※年度内に最終選定。選定結果を令和3年6月に公表）募集に際しては、関係団体に加え、地域のまちづくり活動団体や観光ボランティア協会等においても事業PR等で連携を図り、地域に根差したビュースポットの発掘に取り組んだ。

また、これまでに選定した28か所のビュースポットは、SNS（大阪府の景観インスタグラム等）で発信するとともに、大阪駅のデジタルビジョンでPR動画を放映する等、関係団体と連携し効果的な魅力発信に取り組んだ。

ビュースポットの応募や、SNSをはじめとする情報発信、イベントの開催等を積極的に行うことで、府民の景観への関心向上が図られた。また、地域のまちづくり活動団体や観光ボランティア協会等との連携した取組により、効果的に地域の魅力を発掘し、地域のシビックプライド向上が図られた。



湊町リバープレイス道頓堀川
（大阪市浪速区）



桜並木と春の花々
（高槻市）



「HANAZONO」と生駒山
（東大阪市）



メタセコイア並木の紅葉
（寝屋川市）



マーブルビーチから関西国際空港
を望む夕景（田尻町）



工場地帯のライトアップ
（堺市西区）

第2回ビュースポットおおさかの応募作品

提供：大阪府

・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）

文化庁の京都への全面的移転の決定を受け、オール関西・京都の力を集結し、円滑な移転の実現に向けた検討や諸活動を推進する。

令和2年度は文化庁の京都移転の取組を加速するとともに、関西はもちろん日本全体の文化芸術の振興や文化による地方創生のより一層の推進を図った。

具体的取組は以下のとおりであり、ロゴマークを募集することで、文化庁京都移転について多くの方々に広く知っていただき、機運の醸成に繋げることができた。

- 本格移転先庁舎の整備工事を開始
- 文化庁京都移転について多くの方々に広く知っていただくため、ロゴマークを募集
- 京都府及び京都市主催事業等における情報発信を実施等

■観光ネットワーク強化・形成事業

・クルーズ客船の寄港促進事業（和歌山県）

県、市町村及び関係団体等が一体となり、クルーズ客船の誘致や各種施策の取組、受入を行うことにより、本県へのクルーズ客船の寄港増大と定着化を図り、クルーズ客船の寄港による地域振興を推進する。

令和2年度のクルーズ船寄港数は邦船5隻であり、販売後催行中止となったツアー数は、外国船10隻、邦船8隻である。新型コロナウイルス感染症の影響により、誘致・招請活動を積極的に実施することができず、感染症対策に注力し、邦船運航再開に向けて船会社と調整を実施した。

■外国人旅行者の受入環境整備事業

・北近畿豊岡自動車道（近畿地方整備局）

北近畿豊岡自動車道は、但馬地域と丹波地域を直結し、京阪神都市圏との連結を強化するとともに、地域の活性化に資する幹線道路網の形成を目的とする道路である。

令和2年度は、日高豊岡南道路において舗装工事、道路附属物工事を実施し、令和2年11月1日に全線開通した。



北近畿豊岡自動車道の開通区間

提供：近畿地方整備局

・ **全国クルーズ活性化会議（各港湾管理者を主とする地方自治体）**

「全国クルーズ活性化会議」は、外航クルーズ船の寄港促進等に関し、共通の視点・課題を有する港湾管理者等が集い、全国レベルでクルーズ振興、誘致等を図り、港を通じた地域振興・経済の活性化等に資することを目的としている。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響によりクルーズ船の運航中止を余儀なくされた。そのため、例年とは異なり、Withコロナの中での安全・安心なクルーズ船の寄港や、本格的なクルーズ再開を踏まえ、寄港を通じた地域振興・経済の活性化のため、国等への要望を行った。また、国内クルーズ再開にあたって、各港での受入対策や寄港地観光についての情報共有を行った。

・ **五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】**

■ **関西国際空港などへのアクセス強化事業**

・ **京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】**

・ **なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）【再掲】**

■ **国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業**

・ **「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援（関西広域連合）**

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」は、スポーツツーリズムの推進や関西文化の世界に向けた発信等により、関西地域の活性化やその知名度向上が図られることから、大きな意義を有する大会であり、開催に向けて関西広域連合構成府県市等との連携により大会の気運を醸成し、生涯スポーツの裾野を広げる取組を行う。

令和2年度は、主な取組として兵庫県との共催により、「第4回関西シニアマスターズ大会」を開催し、オリエンテーリング、グラウンド・ゴルフ、サッカー、卓球、テニス等、全7競技で大会を実施した。総勢1,055名が参加し、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた生涯スポーツの気運をさらに高めるとともに、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図った。

ラグビーワールドカップが開催された令和元年に続き、東京オリンピック・パラリンピックが開催される令和3年、ワールドマスターズゲームズ2021関西、神戸2022世界パラ陸上競技選手権大会が開催される令和4年をゴールデンスポーツイヤーズとして、引き続きスポーツ振興やイ

ンバウンドの拡大に取り組んでいく。



「関西シニアマスターズ大会」（卓球交流大会・サッカー交流大会）

提供：関西広域連合

(3) 今後の取組の方向

関西の豊富で個性豊かな文化資産の保全・活用、世界を魅了する広域観光ルートの形成、国際的イベントを契機とした情報発信等を目指し、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業、観光ネットワーク強化・形成事業、外国人旅行者の受入環境整備事業、関西国際空港などへのアクセス強化事業及び国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限の影響により、令和2年度のインバウンド数は全国的に激減しており、関西や大阪府においても前年から9割近く減少している。

当プロジェクトに揚げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和2年度に取組が行われており、今後も、関西の歴史や伝統文化を継承しつつ、地域資源の発掘・育成、観光ネットワーク強化・形成、外国人旅行者の受入環境整備、国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進に関する取組を引き続き進めることとする。

2. 2. 4 京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクト

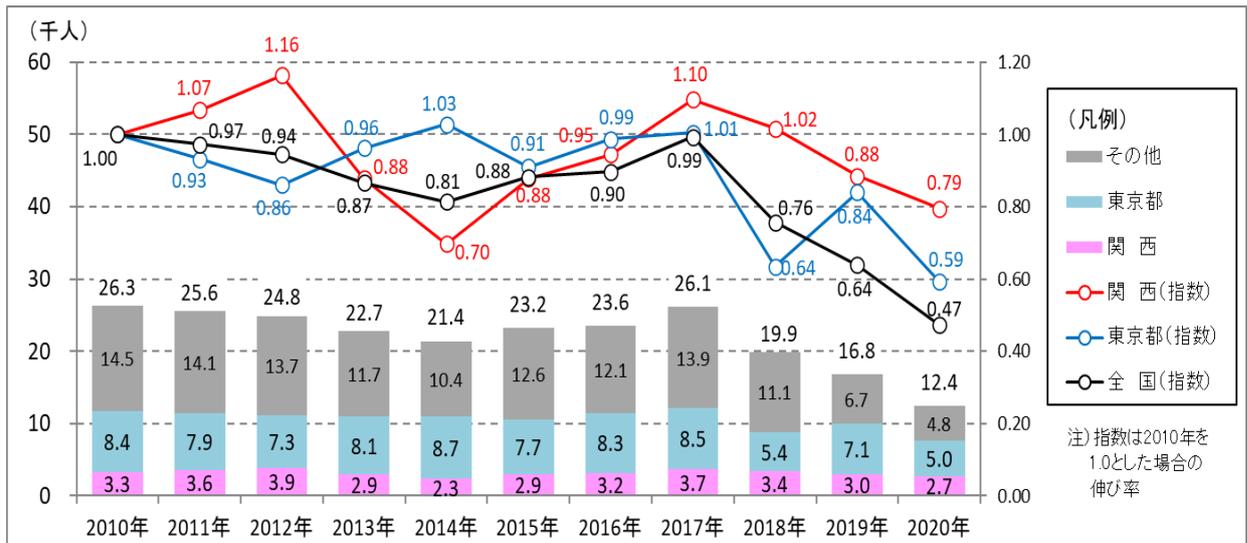
○京都市、大阪市、堺市及び神戸市を中心とした多核構造を有し、職住が近接した都市構造であるという圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 保育所待機児童数

関西の保育所待機児童数は、2014年の2.3千人から増加傾向であったものの、2018年から減少に転じており、2020年は前年の3.0千人から10%減の2.7千人と改善している。

一方で、東京都の2020年の保育所待機児童数は5.0千人で、関西2府4県全体の1.9倍と依然として多いことから、東京と比較して関西は子どもを産み育てやすく、出産後も働きやすい環境であるといえる。



資料：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

保育所待機児童数の推移

(2) プロジェクトの取組事例

京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業

・子育てにやさしいまちづくり事業（京都府）

府民をはじめ産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなど、多様な主体と連携・協力しながら、地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、子育てに適した住環境や、親子が集い、子どもが安心して遊べる公園・広場等の居場所づくり等、市町村が子育てにやさしいまちづくりを総合的に取り組む活動を支援する。

令和2年度は、「子どもの居場所」、「子ども・親子の交流の場」、「子育て中のパパママの仕事場」等を拠点とした企業など様々な主体と連携する仕組みづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援した。

本事業により、若者・子育て世代がそれぞれのニーズ（例：自然豊かな環境で子育てしたい、子どもの能力開発に力を入れている地域で子育てしたいなど）に応じて居住地を選択できる環境を創出し、若者が生まれ育った地域又はその近隣で住み続けることができ、移住希望者も自身が希望する生活環境・条件を満たすことができるまちづくりを実現する。



地域とともに育む「若者が帰るまちづくり」プロジェクト
（宮津市）



子育てコリドーの形成による切れ目のない支援の推進
（亀岡市）



男山地区子育て応援モデルプロジェクト
（八幡市）



子育てするならこのまちでプロジェクト
（与謝野町）

提供：京都府

■主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

・三宮周辺地区の再整備（神戸市）

三宮駅を中心とした半径500m程度の範囲において、民間活力の導入を図りながら、魅力的で風格ある都市空間を創出する。具体的には、人と公共交通優先の空間、三宮クロススクエアの創出や新バスターミナルの整備、ボイド整備による3層ネットワークの強化などを行うことで、神戸の玄関口にふさわしい駅前空間に整備する。

令和2年度は、バスターミナルI期整備の今年度内の施工認可に向けて手続きを進めた。



「三宮クロススクエア」のイメージ

提供：神戸市



新バスターミナルのイメージ

提供：神戸市

・大阪駅北地区まちづくり（大阪市）

JR・阪急・阪神・地下鉄の交通結節点である大阪駅周辺等において、歩行者空間の充実や駅前広場の確保等を図り、交通拠点機能を強化するとともに、国際的な中枢業務機能、学術・研究機能、商業機能、情報発信機能、居住機能等の都市機能のより一層集積した複合市街地を形成する。

令和2年度の取組は以下のとおりであり、令和5年春の新駅開業、令和6年の先行まちびらき、令和9年春の基盤整備完成に向けた進捗が図られた。

- うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の活動として、イノベーション関連イベントの開催や、令和3年度設立予定の中核機能を担う総合コーディネート機関の組織設計に向けた検討を実施した。
- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進するとともに、土地区画整理事業についても建物移転迂回道路の一部移設及び埋設物新設等を実施し工事を推進した。
- 公園整備事業については、実施設計を実施し着工に向けて事業を推

進した。

■ 燦々まちづくりを支える交通基盤事業

- ・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）（大阪市）【再掲】

■ 京阪神まちづくり魅力向上事業

- ・ 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進（京都市）

人が主役の魅力あるまちづくりを推進し、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現を目指し、平成22年1月に「歩くまち・京都」総合交通戦略を策定した。戦略に掲げる3つの柱の下、94の実施プロジェクトを推進している。

＜「歩くまち・京都」総合交通戦略 3つの柱＞

1. 既存の公共交通を再編強化し、使いやすさを世界トップレベルにする〔「既存公共交通」の取組〕
2. 歩く魅力を最大限に味わえるように歩行者優先のまちをつくる〔「まちづくり」の取組〕
3. 歩いて楽しい暮らしを大切にするライフスタイルに転換する〔「ライフスタイル」の取組〕

令和2年度の取組は、以下のとおりである。

＜「まちづくり」の取組＞

- 整備後の四条通におけるエリアマネジメント（車両流入抑制等）の取組を実施した。
- 東大路通において、安心・安全な歩行空間の創出に向け、地元住民や関係団体との情報共有を図りながら、歩道の横断勾配の改善や魅力ある道路整備による誘導促進等を進めた。

＜「既存公共交通」の取組＞

- 市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者への支援を実施した。（バス路線充実等の社会実験に係る支援）
- 西大路駅及び桃山駅（JR西日本）及び鳥羽街道駅（京阪）におけるバリアフリー化等、交通バリアフリーを推進した。

＜「ライフスタイル」の取組＞

- 地域と連携したMM（モビリティ・マネジメント）を5箇所（北区、西京区2箇所、伏見区、山科区）で実施した。

■ニュータウンの再生・活性化事業

・泉北ニュータウンの再生（大阪府、堺市）

泉北ニュータウンの公的賃貸住宅の再生などの活性化に向けて広域的に取り組むため、大阪府および堺市が連携し、関係する公的団体とともに協議・検討及び事業を行うことを目的として、「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を平成22年4月に設立し、泉ヶ丘駅前地域等の活性化、公的賃貸住宅等の広域的な視点からの再生に関する事業などを実施している。

また、堺市と公的賃貸住宅の事業者（大阪府住宅供給公社、UR都市機構）が連携して公的賃貸住宅住戸リノベーション促進事業を実施している。（泉北ニュータウン内の公的賃貸住宅における住戸リノベーション費用の一部を堺市が補助）

さらに、空き家の発生予防等について、産官学民で構成する「泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会」と連携して取り組むほか、若年世帯の誘引に向け、泉北ニュータウンに転入した若年世帯に対し家賃を補助している。

令和2年度の実績は以下のとおりであり、戸建て住宅、公的賃貸住宅の再生に向けた取組、駅前の賑わいづくり、若年世帯の誘引等を行うことで、多様な世代が暮らし続けることができるまちづくりに寄与した。

- 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、堺市の新たな泉北ニュータウンの指針である「SENBOKU New Design」の策定に合わせて、平成29年3月に改訂した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」の改訂作業を進め、令和3年5月に公表した。
- 泉ヶ丘駅前の事業者で構成される団体に同協議会が参画し、泉ヶ丘駅前および周辺等で賑わいの創出と周辺施設の回遊促進を図り、ハロウィンのイベントを行った。
- 大阪府住宅供給公社の2戸の賃貸住宅を1戸にリノベーションする（45㎡の住宅を連結し90㎡にする）事業に堺市が補助し、2戸を創出した。その他3戸のリノベーションも実施した。（いずれも令和3年6月完成）
- UR都市機構の3住戸を堺市との連携事業によりリノベーションし、入居募集を実施したほか、団地集会所を用途転換（コンバージョン）し、軽飲食の提供やイベントの実施ができるコミュニティ醸成拠点を開設した。
- 家賃補助に関して、若年夫婦又は子育て世帯は36件の新規申込みがあった。（令和3年3月末時点）

(3) 今後の取組の方向

京都市、大阪市、堺市及び神戸市とその周辺の大都市部における生活環境の向上を目指し、育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業、主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業、燦々まちづくりを支える交通基盤事業、京阪神まちづくり魅力向上事業及びニュータウンの再生・活性化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、関西における保育所待機児童数は東京都と比較すれば良好な状況であり、2020年の待機児童数は対前年から1割減と取組の成果が表れている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和2年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト

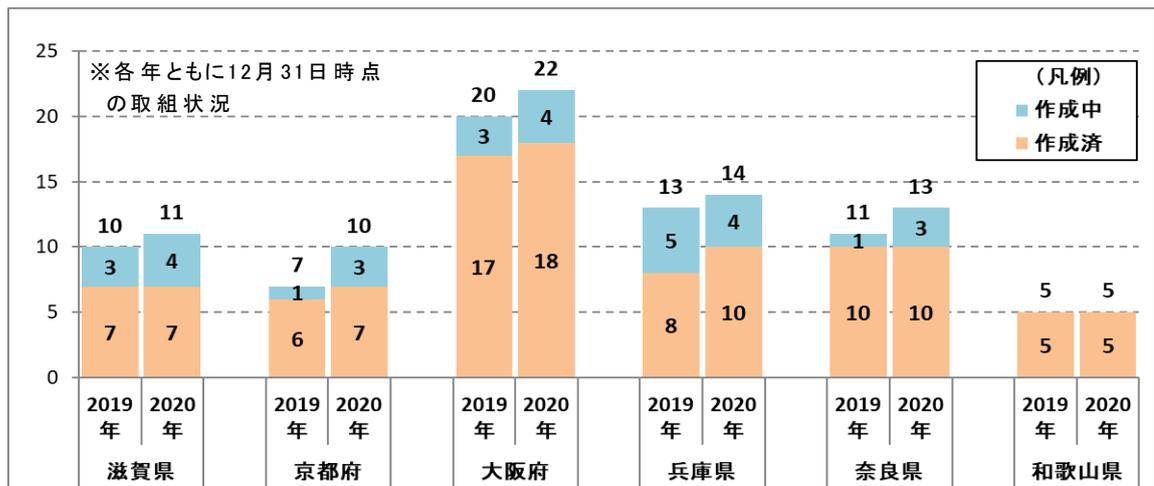
- 都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成
- 府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中枢都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上

(1) モニタリング指標による状況把握

・立地適正化計画策定の取組状況

関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、2020年12月時点で75の自治体が取組を行っており、このうち57の自治体が計画を作成・公表している。

また、作成・公表済の自治体は大阪府が18市で最も多く、関西全体で前年の53市町村から57市町村に増加している。



資料：国土交通省HP

関西において立地適正化計画策定に取り組んだ自治体数

(2) プロジェクトの取組事例

地方都市活力アッププロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

・新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（都市構造再編集中支援事業）（和歌山県）

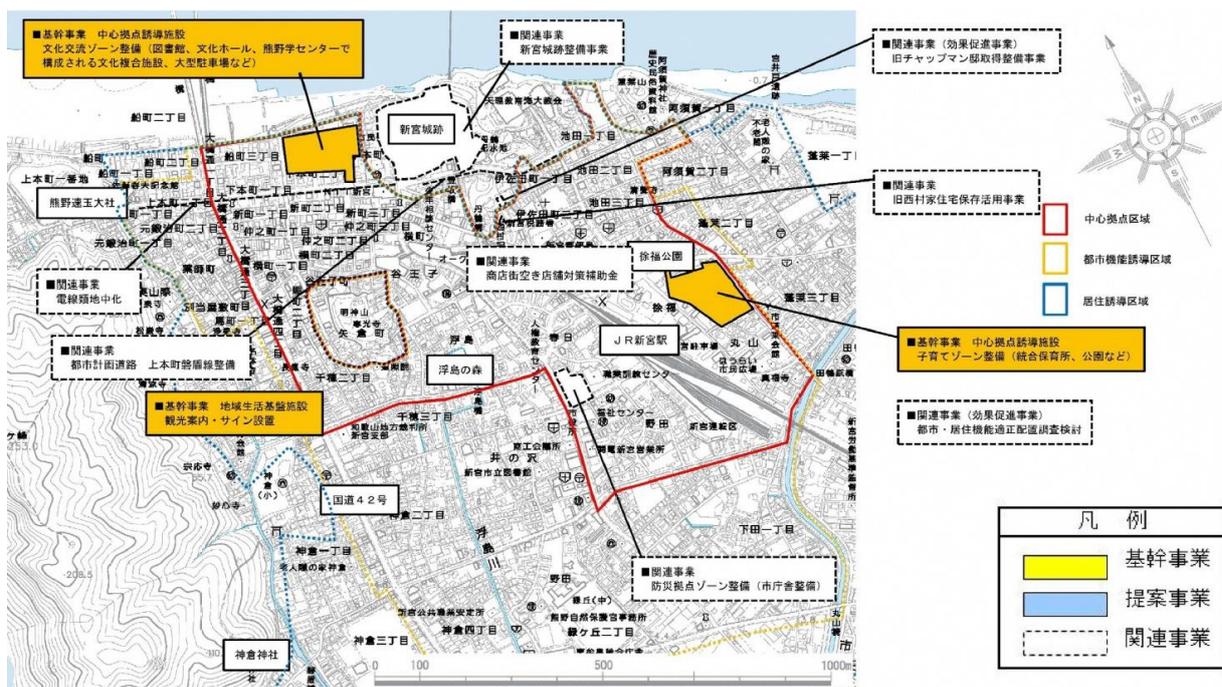
まち全体を活気づかせる中心市街地のにぎわい創出と都市機能の集約によるコンパクトで便利なまちの形成に向け、公共施設の再配置やまちなか観光を推進する。

本事業により、以下の効果が期待できる。

○中心市街地内にある旧蓬萊小学校跡地を活用して、津波一時避難場所等の機能を備えた公園を整備することにより、地域防災力の向上が図られるとともに、親・子・孫の3世代の交流による賑わいの創出が期待できる。

○また、誘客・集客力のある文化複合施設等を整備することで、都市機能を集約させ、中心市街地へ人の流れを創出する。

令和2年度の主な取組として、文化複合施設の整備工事を実施している。（令和3年度完成予定）



新宮市中心市街地地区（和歌山県新宮市）整備方針概要図

提供：和歌山県

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）

情報通信技術（ICT）を活用した新しい働き方の一つであるワーケーション*を全国に先駆けて提唱、推進し、和歌山県がワーケーションの最適な環境を有することを積極的にPRする。

*ワーケーションとは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を掛け合わせた米

国発の造語であり、休暇等もかねてリゾート地等環境の良い場所で一定期間働くこと。

令和2年度の取組は、以下のとおりである。

○WWP（和歌山ワーケーションプロジェクト）ホームページリニューアル

- ・WWPホームページをリニューアルし、デザインやコンテンツを刷新、拡充。中でも和歌山ワーケーションネットワークス（ワーケーション実施者の受入れに協力的な県内の民間事業者を募り、「和歌山ワーケーションネットワークス」として登録）に関する情報を6月から積極的にPRしている。
- ・「和歌山ワーケーションネットワークス」は80事業者116サービス（令和3年3月末時点）が登録している。

○ワーケーション・リーダーズ・サミット

- ・10月22・23日に、ワーケーション先進企業や先駆者達が一堂に会し、講演やパネルディスカッション、ワークショップなど様々なプログラムを提供するイベントを開催した。
- ・現地で70名、オンラインでのべ391名が参加した。

○WAKAYAMAオンラインワーケーション

- ・11月12・13日に、ウェブセミナーやバーチャルツアーなどワーケーションをオンラインで体験できるプログラムを配信し、180名が参加した。

また、ワーケーションのさらなる普及促進を目的として、令和元年11月に長野県と和歌山県が設立したワーケーション自治体協議会には、178自治体（1道21県156市町村）（令和3年3月末時点）が参加している。

■連携中枢都市圏等の形成事業

- ・京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）

京都府北部地域圏域全体の経済成長や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能のサービスを向上し、新たな連携都市圏の形成を進めていくため、圏域内企業の異業種間連携の促進や地域交通ネットワークの構築、公共施設の相互利用・高度化に向けた取組等を推進する。

令和2年度は、5市2町それぞれが有する強み・個性を活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、都会にはない豊かで文化的な生活環境を有する30万人連携都市圏の実現のための指針として、平成29年度に策定した京都府北部地域連携都市圏ビジョンに基づき、以下の事業を実施した。

○農商ビジネス商談会

- ・11月に舞鶴市内で開催（25生産者、44事業者が参加）

○京都北部7市町企業研究・インターンシップ説明会

- ・11月にオンラインで4日間開催（のべ73名が参加）

○地域ブランディング確立

- ・京都北部移住ネットワークづくり
- ・地域Webサイト「たんたんターン」の改修
- ・高校生みらい会議を3月に舞鶴市内で開催

○生涯学習講座

- ・福知山公立大学と連携して11月に宮津市内、2月にオンラインで生涯学習講座を開催

○公共施設の相互利用

- ・各市町の図書館の相互利用を促進

連携して実施することで、イベント等の規模が大きくなり、発信力が拡大した。また1市町当たりの負担額が減少し、職員の事務負担軽減や住民の利便性向上に繋がった。

■都市間を結ぶネットワーク強化事業

・地域公共交通計画の策定

【JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画】（京都府）

JR関西本線（加茂以東）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」、お茶の文化・魅力を発信する「お茶の京都」の推進による交流人口増加に対応するため、JR関西本線を基軸とする3町村を一つの計画圏域として基幹交通（JR関西本線、基幹交通バス）と区域内交通（町村営バス等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。

令和2年度は、南山城村でのデマンド交通や和東町での小型モビリティを活用した新規路線の実証運行を行った。また、令和3年3月から関西本線「加茂駅～亀山駅間」におけるICOCA対象エリアが拡大した。

【JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通網形成計画】（京都府）

JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、鉄道の複線化による広域通勤・通学の利便性向上、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅や駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」の推進、外国人観光客の増加、高速パーキングエリアの開設

に伴う高速バスの活用可能性に対応するため、J R 山陰本線を基軸とする3市町を一つの計画圏域として基幹交通（J R 山陰本線、基幹交通バス）と区域内交通（地域内のバスやタクシー等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。

令和2年度は、バス路線のgoogleマップ登録（全対象地域完了）、観光交流施設「山家ふれあいの駅」での飲食販売等の実施、バス路線・運賃制度の改正、周遊バスの発売とラッピングバスの運行を行った。また、令和3年3月から山陰本線におけるI C O C A対象エリアが拡大した。



南山城村におけるデマンド交通

提供：南山城村



「山家ふれあいの駅」

提供：京都府

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■ 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

・「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）

京都・大阪・東京に相談窓口を設置、京都移住コンシェルジュを配置し、移住希望者に対し、個別相談から現地案内、地域定着までを伴走支援する。窓口における個別相談では、府内の農山漁村地域の魅力や田舎ぐらしのライフスタイルのあり方、住宅情報等を提供している市町村窓口を紹介しており、東京・大阪等都市部において京都府移住・交流フェアや京の田舎ぐらしに関するセミナーを実施。また、府内農山漁村地域では現地ツアーを開催している。

その他、ホームページ、SNS及びメールレター等により積極的かつ効果的な情報発信を行い、京都府内の農山漁村地域への移住の支援を行う。

令和2年度は、従来の対面や電話、メールでの相談の他、オンライン上でも移住希望者の相談対応を行い、具体的に住まいや仕事等を探す移住希望者については、地域との調整を行い、現地案内を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、例年都市部で開催してい

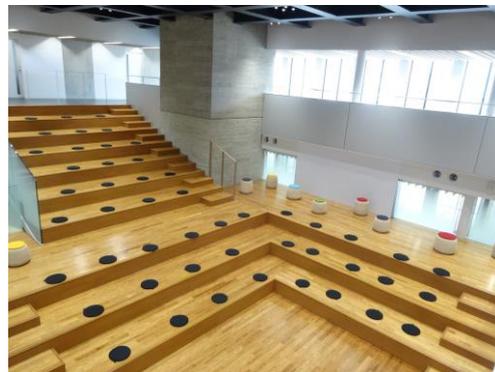
る移住フェアに替わり、オンライン上でフェアを開催した。

移住相談から現地案内まで伴走支援することで移住希望者と地域のマッチングを的確に行うことが出来た。

・ 県立大学整備事業（奈良県）

少人数対話型教育（コモンズ教育）を実践する施設として、施設全体が能動的な学びの場となる【交流と創造の学習空間】をコンセプトとし、講義やグループ学習、自習が可能な教室や学生の交流を促すオープンスペースを備える「コモンズ棟」を奈良県立大学に建築する。

平成31年3月より建築工事に着工し、令和2年度も引き続き建築工事を行い、令和2年8月に竣工した。令和2年度後期カリキュラムより、公立大学法人奈良県立大学における教育施設として活用されている。



奈良県立大学のコモンズ棟

提供：奈良県

・ 子育てにやさしいまちづくり事業（京都府）【再掲】

■ ドクターヘリの活用・充実事業

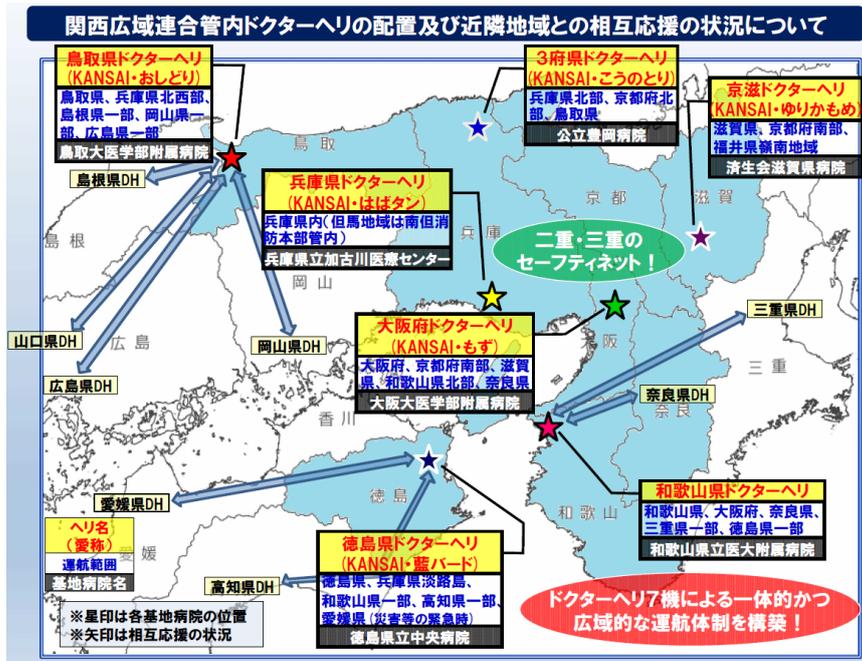
・ ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実（関西広域連合）

関西広域連合管内全体の広域救急医療提供体制の更なる充実を図るため、和歌山県ドクターヘリを含めた管内7機体制によるドクターヘリの効果的な運航体制を構築するとともに、複数機のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」をより拡充するため、近隣県との連携を推進する。また、ドクターヘリの円滑な運航のため、搭乗人材の養成や臨時離着陸場の拡充を図る。

令和2年度は、管内7機のドクターヘリによる広域救急医療の提供を継続して行うとともに、ドクターヘリの各基地病院と連携したOJT研修による搭乗人材の養成、ドクターヘリに関する諸課題検証のための関係者会議の開催等を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、搭乗スタッフの感染予防対策を徹底するなど、救急医療提

供体制の確保を図った。

- 関西広域連合ドクターヘリ運航実績：4,234回（令和2年4月～令和3年3月）
- 関係者会議では、災害時に被災地及び管内の両面をカバーするドクターヘリの効果的な運航体制の検討が進んだ。
- 近隣地域のドクターヘリが搭乗スタッフの感染により運休した際に、相互応援協定に基づき出動した。



京滋ドクターヘリ
「KANSAI・ゆりかもめ」



鳥取県ドクターヘリ
「KANSAI・おしどり」

関西広域連合管内ドクターヘリの配置と相互連携の状況

提供：関西広域連合

・ドクターヘリ運航事業（相互応援協定等）（和歌山県）

本県の重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、全国に先駆けてドクターヘリを運航しており、令和元年度には新たに医大ヘリポートに照明設備を設置し運航時間の延長に取り組んだ。また、関西広域連合（大阪府、徳島県）及び三重県に加えて、平成31年1月から奈良県と相互応援体制を整えることで、さらにドクターヘリによるセーフティネットを充実させた。

令和2年度の取組は以下のとおりであり、平成27年度以降年400回を超える出動実績を誇り、重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減に繋がっている。また、奈良県と新たに相互応援体制を構築したことで、県民の救急医療に関するセーフティネットが充実し、医大ヘリポートに照明設備を設置したことで、薄暮時間帯のドクターヘリの着陸を可能にし、運航時間の延長によるさらなる重篤患者の救命に繋がっている。

- 和歌山県ドクターヘリの運航実績：472回（令和2年4月～令和3年3月）

- ・他府県への出動：8回（三重県：4、奈良県：2、徳島県：2）
- 他府県ドクターヘリの和歌山県への運航実績：12回（令和2年4月～令和3年3月）（大阪府：8回、奈良県：4回）

(3) 今後の取組の方向

京阪神都市圏の周辺や地方部の都市における生活環境の向上を目指し、コンパクトシティ化による地方都市活性化事業、連携中枢都市圏等の形成事業、都市間を結ぶネットワーク強化事業、誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業及びドクターヘリの活用・充実事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、令和2年度は令和元年度から新たに4市町村が立地適正化計画を作成・公表している。

本資料では「地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業」に関する取組の代表事例は掲載していないが、今後は当該事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト

- 中山間地域を始めとする農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、日常生活に必要な公共交通などを確保することで地域資源の維持や国土の保全を図る
- 二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進し、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・地域ブランド登録商標数

地域ブランド（地域団体商標登録）は、全国で695件（2021年1月末現在）が登録されており、そのうち約22%に相当する153件が関西各府県からの登録である。関西の中では、京都府が4割強（67件）を占め、兵庫県も約4分の1（39件）と多い。

また、関西において最近1年間で「宇治抹茶」（京都府）及び「朝倉さんしょ」（兵庫県）の2件が新たに商標登録されている。

関西の府県別地域ブランド登録件数

	②2020.1.31	②2021.1.31	①→②の増減
滋賀県	12	12	0
京都府	66	67	1
大阪府	11	11	0
兵庫県	38	39	1
奈良県	11	11	0
和歌山県	13	13	0
関西計	151	153	2
全国計	673	695	22

資料：特許庁HP

関西の地域ブランド登録案件（2021年1月末現在）

滋賀県(12件)	京うちわ	京都名産すぐき	大阪府(11件)	神戸シューズ	平群の小菊
近江牛	京おかき	京都名産千枚漬	泉だこ	神戸肉	大和肉鶏
近江ちぢみ	京菓子	京人形	和泉木綿	神戸ビーフ	結崎ネプカ
近江の麻	京甲冑	京念珠	大阪泉州桐箆筒	三田牛	吉野葛
雄琴温泉	京鹿の子絞	京の色紙短冊和本帖	大阪仏壇	三田肉	吉野材
草津メロン	京くみひも	京の伝統野菜	大阪欄間	須磨海苔	吉野杉
甲賀のお茶	京小紋	京雛	堺打刃物	但馬牛(たじまうし)	吉野杉箸
信楽焼	京仕立	京表具	堺線香	但馬牛(たじまぎゅう)	吉野檜
高島ちぢみ	京漆器	京房ひも	堺刃物	但馬ビーフ	吉野本葛
彦根仏壇	京七宝	京仏具	泉州タオル	たじまピーマン	吉野割箸
琵琶湖産鮎	京装束	京仏壇	泉州水なす	龍野淡口醤油	和歌山県(13件)
政所茶	京神具	京味噌	八尾若ごぼう	丹波篠山牛	有田みかん
モリヤマメロン	京石塔	京焼・清水焼	兵庫県(39件)	丹波篠山黒豆	紀州うすい
京都府(67件)	京扇子	京友禅	明石鯛	丹波焼	紀州梅干
誂京染	京せんべい	京ゆば	朝倉さんしょ	東条産山田錦	紀州勝浦産生まぐろ
宇治玉露	京象嵌	京和装小物	尼崎あんかけチャンポン	豊岡靴	紀州筆筒
宇治煎茶	京染	黒谷和紙	有馬温泉	豊岡杞柳細工	紀州ひろめ
宇治茶	京竹工藝	間人ガニ	淡路瓦	灘の酒	紀州備長炭
宇治碾茶	京たたみ	丹後とり貝	淡路島3年とらふぐ	播州織	紀州みなべの南高梅
宇治抹茶	京たんご梨	西陣御召	淡路島たまねぎ	播州毛鉤	しもつみかん
鴨川納涼床	京つけもの	西陣金襴	淡路ビーフ	播州そろばん	すさみケンケン鯉
北山杉	京漬物	西陣爪搔本綴織	出石皿そば	播州針	南紀白浜温泉
北山丸太	京手描友禅	保津川下り	出石そば	姫路おでん	龍神材
京飴	京陶人形	舞鶴かに	加西ゴールデンベリーA	姫路おでん	和歌山ラーメン
京あられ	京とうふ	舞鶴かまぼこ	城崎温泉	三木金物	
京石工芸品	京都肉	万願寺甘とう	黒田庄和牛	奈良県(11件)	
京印章	京都米	湯の花温泉	神戸牛	高山茶釜	

注) 今年度新たに登録された案件を赤で表記

資料：特許庁HP

(2) プロジェクトの取組事例

農山漁村いきいきプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 「小さな拠点」の形成事業

・ 「道の駅美山ふれあい広場」運営事業（京都府南丹市）

特産品の発掘、観光開発等による地域産業の振興を図るふるさとづくりの拠点施設として、都市住民等との心ふれあう交流を促進し、地域の基幹産業である農林業を活性化させるとともに、観光案内等サービス機能の充実により、地域内に点在する観光施設などに都市住民を誘導する。

また、地域住民の生活を支える日常的な買い物、行政窓口、診療所、保健福祉センターなど様々なサービスが提供される「小さな拠点」機能を充実させることで、住民の利便性の向上を図る。

令和2年度は、京都市、綾部市、京丹波町、南丹市にまたがる広大な

区域を有する京都丹波高原国定公園の、自然と文化が融合した里地里山文化の発信拠点となるビジターセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症に配慮して、自然や歴史文化等の情報提供、利用者のニーズに応じた展示、案内、講習会などを実施した。また、かやぶきの里をはじめとする美山の自然を体感するため、環境に配慮したレンタサイクルの貸し出しにより、観光客の受入を行った。

地域産品の提供や観光情報の発信などビジターセンターの取組により、来訪者への情報発信と道の駅利用者の満足度の向上に繋がった。

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）【再掲】

■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

・地域公共交通計画の策定（京都府）【再掲】

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

・なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業（奈良県）

奈良県の農業振興を図り、奈良の美味しい「食」づくりの取組を推進するため、なら食と農の魅力創造国際大学校を開校。農業・農作物に関する知識を持った食の担い手を育成する「フードクリエイティブ学科」と、高度な農業技術があり農業経営センスの優れた農の担い手を育成する「アグリマネジメント学科」を設置・運営し、生産・調理・加工・流通などを担う次世代の「食」と「農」のトップランナーを育成する。

令和2年度の取組は以下のとおりであり、学生に対し、実践の現場で役立つ技術やノウハウ等を修得させ、生産・調理・加工・流通などの知識をもった人材を育成することが出来た。卒業生は、フードクリエイティブ学科では、著名なレストランへの就業やカフェ等を開業し、アグリマネジメント学科では、自営で農業を始めるなど、これからの「食」と「農」を担う人材として活躍が期待されている。

○フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュ（オーベルジュ・ド・ぷれざんす 桜井）での実践研修を始め、専門講師による調理実習のほか校内農場での農業実習を実施した。

○アグリマネジメント学科では、農業技術の習得はもとより、農産物の生産流通システムや6次産業化を考える力を身に付けるカリキュラムを実施した。



フードクリエイティブ学科のフード実習
提供：奈良県



アグリマネジメント学科での農業実習
提供：奈良県

■ 農業担い手確保事業

・ 奈良県フォレスターアカデミー（奈良県）

森林環境の維持向上に関する専門的な知識を有し、かつ、それを実践することができる技術及び技能を備えた人材を養成し、もって森林と人との恒久的な共生に寄与するため、奈良県フォレスターアカデミーを吉野郡吉野町に設置する。

令和2年度は、奈良フォレスターアカデミー開校のための整備・改修工事を行うとともに、開校に向けてのPR活動を実施した。また、令和2年12月及び令和3年2月に入学試験を実施し、総応募者数137名のうち22名（フォレスター学科：19名、森林作業員学科：3名）が合格した。

教育
理念

森林環境の維持向上に関する専門的な知識を有し、かつ、それを実践することができる技術及び技能を備えた人材を養成し、もって森林と人との恒久的な共生に寄与する。

奈良県では、森林の持つ4つの機能

【森林資源生産】 【防災】 【生物多様性保全】 【レクリエーション】

を高度に発揮し、森林環境を維持向上させることで森林と人との恒久的な共生を図ることを目的として、令和2年4月に「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」を施行しました。



A. 木材、木の実、キノコ類、工業材料、清浄な水等の森林資源の生産。温室効果ガスの吸収・排出抑制による地球温暖化の防止。 B. 土砂の流出・崩壊防止その他災害の防止。水の貯留・かん養。これらによる農土の保全。 C. 生態系を保全することで種レベル・遺伝子レベルの多様性を保全。自然環境を持続的に保全。 D. レクリエーション、スポーツ、教養文化活動、休養等、身体的・精神的な健康回復、日常生活向上への活力を獲得する。

A	B
C	D



Forester
フォレスター学科

修業期間：2年
入学定員：10人程度

森林の4機能(森林資源生産、防災、生物多様性保全、レクリエーション)を高度に発揮させることを目的とした新たな森林環境管理制度を实践・指導する人材を養成します。そのため、森林作業に必要な基本的な技術や技能に加えて、森林に関する高度な専門知識と幅広い基礎能力(経営・サポート・コミュニケーション・リーダーシップ)の習得を目指します。卒業後は、市町村や森林組合、林業事業者等において、地域の森林環境管理のコーディネーターや持統可能な森づくりを实践する技術者としての活躍が期待されます。



Forest worker
森林作業員学科

修業期間：1年
入学定員：10人程度

森林環境管理制度の实践者として、現場のフロントラインで高度な技能を發揮できる人材を養成します。そのため、森林作業に必要な高度な技術や技能を实践的に学ぶとともに、労働安全衛生や森林に関する基本的な専門知識の習得を目指します。卒業後は、森林組合や林業事業者等の即戦力として、各種森林作業の実務に従事するとともに、日々の業務を通じて更なる技術の習得を図り、将来的には現場作業のリーダーとしての活躍が期待されます。

学科
紹介



奈良県フォレスターアカデミーの教育理念・学科紹介（パンフレットより）

提供：奈良県

・ **農業経営発展サポート（和歌山県）**

地域農業をけん引する強い経営体を育成するため、経営発展意欲を高めるセミナーや農業経営塾を開催するとともに、農業者個々の経営相談に応じる専門アドバイザーを派遣する。

令和2年度は、農業経営の継承をテーマにしたセミナーと個別相談会を計3回開催するとともに、農業経営塾を8月に開講した。また、農業者の要望に応じ随時専門アドバイザーを派遣した。

多くの農業者がセミナーに参加するとともに、農業塾では7名が自らの経営発展計画を作成した。また、専門アドバイザーの派遣を受けた農業者は自身の経営改善に取り組んだ。

■ **いきいきと暮らす農山漁村促進事業**

・ 「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）【再掲】

・ 子育てにやさしいまちづくり事業（京都府）【再掲】

(3) **今後の取組の方向**

農山漁村における生活環境の向上及び移住・定住促進による持続可能な地域社会の構築を目指し、「小さな拠点」の形成事業、農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業、地域おこし・ふるさと起業支援事業、農業担い手確保事業及びいきいきと暮らす農山漁村促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、関西の各府県から登録された地域ブランド（地域団体商標登録）の件数は、令和3年1月末時点で153件であり、全国の件数（695件）の22%を占めており、令和2年度に新たに2件が登録されている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和2年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下での個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 7 関西強化・防災連携プロジェクト

- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等に与える被害を軽減するため、ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策を推進
- 日々進行するインフラの老朽化への対策として、インフラ長寿命化計画を策定し、点検・診断・補修・更新を計画的・効率的に行う

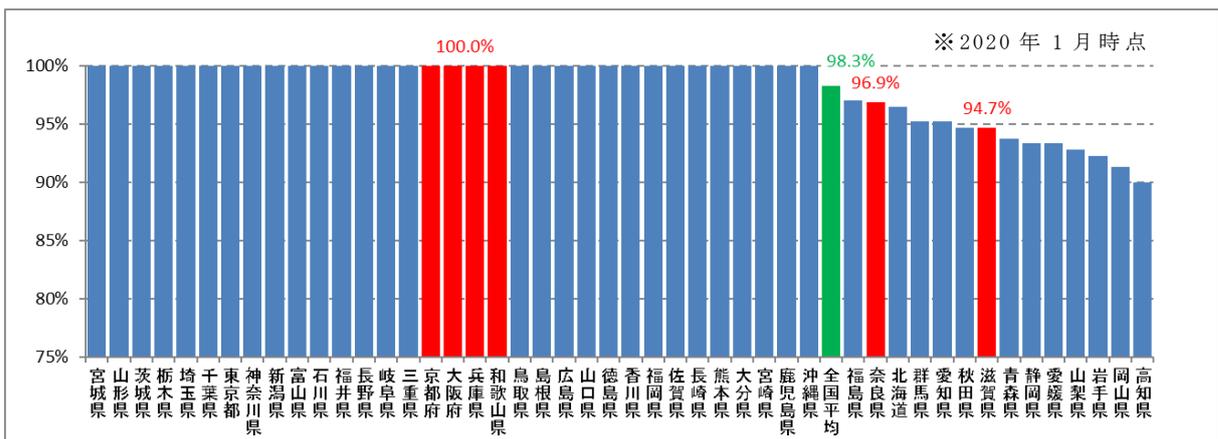
(1) モニタリング指標による状況把握

・ハザードマップの公表状況

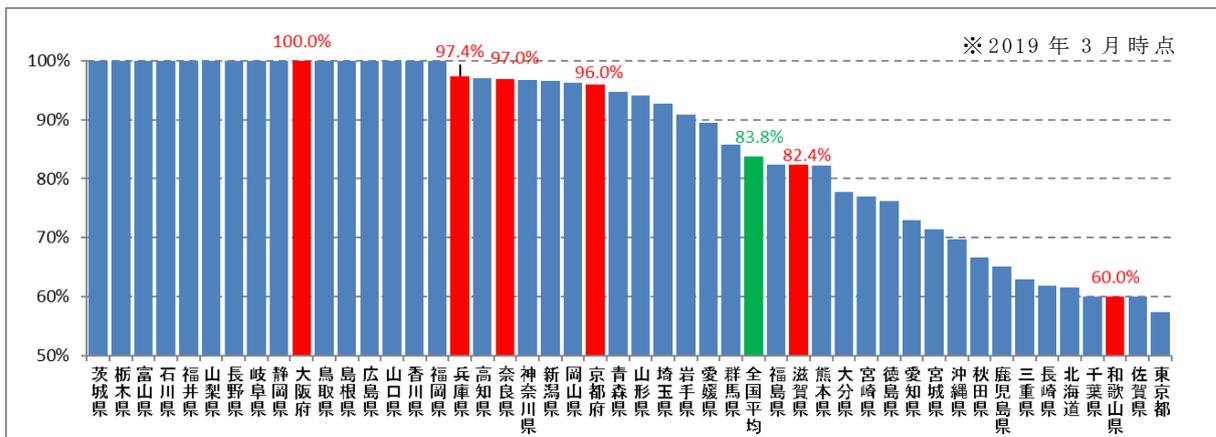
2020年1月時点の洪水ハザードマップの公表状況は、関西では滋賀県及び奈良県の各1市町村を除いて対象自治体の全てが公表済である。

一方、土砂災害ハザードマップについては、2019年3月時点で大阪府は全ての自治体が、京都府、兵庫県及び奈良県においても9割以上の自治体が公表済である。

[洪水ハザードマップ]



[土砂災害ハザードマップ]



資料：国土交通省資料

ハザードマップを作成・公表している自治体の割合

(2) プロジェクトの取組事例

関西強靱化・防災連携プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

・ 防潮堤の津波等浸水対策の推進（大阪府）

南海トラフ巨大地震による津波等から浸水を防ぐため、防潮堤の液状化対策を実施する。満潮時に地震直後から浸水の危険性のある防潮堤は平成28年度まで、津波を直接防御する第一線防潮堤は平成30年度まで、要対策区間すべての対策を令和5年度までに完成を目指す。

令和2年度は、地震防災アクションプログラムに基づき、令和5年度末の防潮堤液状化対策の完成に向け、六軒家川など水門内側等の箇所において対策を推進した。津波浸水対策の実施により、経済被害、浸水による人的被害の軽減が見込まれる。



六軒家川防潮堤の液状化対策（左：鋼矢板打設／右：地盤改良工）

提供：大阪府

・ 住宅耐震化促進事業・大規模建築物の耐震化促進事業（和歌山県）

【住宅耐震化】

住宅耐震化を促進するため、耐震診断や設計、改修に対する助成を実施する市町村を支援するとともに、戸別訪問により、耐震化の必要性や補助制度の普及啓発を実施する。

令和2年度の取組は以下のとおりであり、コロナ禍において戸別訪問は例年通りに進めることができなかったが、DMなど代替措置を活用し、例年並みの補助実績に繋げることができた。

○所有者負担0円で受けられる無料耐震診断を実施した。

○耐震改修については、定額補助制度や補助金の代理受領制度を導入し、所有者の負担軽減を図った。

【大規模建築物の耐震化】

耐震改修促進法改正を受け耐震診断義務化された大規模建築物のうち、

避難所としての機能を有するホテル旅館及び、老人ホームや病院等避難弱者が存在する施設について耐震化の支援を行ってきた。

手厚い補助制度により、令和2年度に補助対象施設全ての耐震改修工事が完了した。

・和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業（近畿地方整備局）【再掲】

■洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

・寝屋川流域総合治水対策事業（大阪府）

河川、下水、流域対応施設等による総合的な治水対策を実施する。河道改修、分水路、遊水地、地下河川、流域調節池、流域対応施設等の整備を実施し、戦後最大実績降雨であるS32八尾実績降雨（62.9mm/hr、311.2mm/24hr）に対して、流域基本高水のピーク流量2,700m³/s（京橋口地点）の処理を目指す。

令和2年度の取組は以下のとおりであり、浸水被害軽減のため、各事業の推進を図った。

- 寝屋川北部地下河川について、支川である守口調節池が概成した。
- 寝屋川北部地下河川下流部の未整備区間については、鶴見調節池の発進基地となる城北立坑築造工事の整備を推進した。
- 流域調節池について、布施公園調節池の整備を進めるとともに、加納元町調節池の発進立坑築造工事に着手した。



寝屋川北部地下河川守口調整池（左：シールド本体（概成）／右：立杭（頂版工）

提供：大阪府

・「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進（近畿地方整備局）

大和川の中上流部においては、関係機関連携の下、治水安全度の早期向上を図るために、河道改修（国、奈良県）、ダムの整備（奈良県）、ため池の治水利用や雨水貯留浸透施設等の流域対策（地方公共団体）等による総合治水対策を推進している。あわせて、流域の開発に伴い治水

安全度の低下の著しい大和川流域において、治水施設の整備の積極的な推進及び流域の持つ保水、遊水機能の適正な維持等の総合的な治水対策の効率的かつ円滑な実施を図るため、奈良県内の沿川市町村と一緒に大和川流域総合治水対策協議会を実施している。

流域対策（ため池治水利用＋雨水貯留浸透施設）の進捗状況として、必要容量のうち平成30年度までに87%まで進捗し、引き続き取組を推進していく。奈良県では総合治水対策をより一層推進していくため、「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」を平成30年4月1日から施行した。

令和元年5月27日に大和川流域総合治水対策協議会を開催し、近畿地方整備局長、奈良県知事、県内流域24市町村（うち12首長）が出席し、「奈良県平成緊急内水対策事業」の新たなステージ（工事着手）に移行することを宣言した。説明内容について流域の市町村長からも承認を得られ、今後、より積極的に流域対策を推進することを確認した。

総合治水対策の促進にむけて、定期的に整備局主催の総合治水対策協議会を開催し、奈良県知事も含めて、各沿川の首長が出席頂くことで、各自治体の流域対策の進捗が上がっている。

・ 国有林直轄治山事業（近畿中国森林管理局）

京都市左京区の北部に位置する貴船神社周辺の国有林は急峻な斜面が多く、降雨のたびに土砂流出や落石が発生する危険性があるため、継続的に予防治山対策を実施する。

平成30年の台風21号により、当該地区において広範囲にわたる風倒木被害が発生した。風倒木箇所は拡大崩壊する危険性が高くなっていることから、令和2年度取組として、民家・旅館・鉄道等に近接する箇所において、倒木の除去や落石防護柵工などの山腹工（斜面对策）を実施し、斜面の安定化を図った。

当該国有林のある鴨川支流貴船川沿いには貴船神社や料理旅館が数十軒建ち並び、年間を通じて多くの観光客が訪れる場所であり、治山事業が地域住民及び観光客の安全・安心に寄与している。

・ 由良川床上浸水対策特別緊急事業（近畿地方整備局、京都府、福知山市）

由良川流域（福知山市域）では、平成26年8月の集中豪雨による福知山市街での大規模な浸水被害に対して、国・京都府・福知山市が連携し、床上浸水被害を防止するために実施していた総合的な治水対策を平成27年度から開始している。

令和2年度は、出水期までの5月末で整備が概ね完了した。これにより、平成26年8月豪雨と同規模の豪雨に対して、床上浸水被害を概ね解消できる見込みである。

・弘法川・法川床上浸水対策特別緊急事業（京都府）

福知山市街地で大規模な浸水被害が発生した平成26年8月豪雨と同程度の降雨に対して、床上浸水被害の概ね解消を図る。（国、京都府及び福知山市で策定した総合的な治水対策に基づき、3者が連携して対策を実施。）

令和2年度の実施は、以下のとおりである。

- 河川改修（弘法川）… L=0.3km（全長 L=3.0km）
- 河川改修（法川）… L=0.2km（全長 L=1.4km）
- 調節池整備… V=42,000m³（全体 V=200,000m³）
- 弘法川排水機場(11m³/s)… N=1箇所



弘法川の河川改修

提供：京都府

■ インフラ長寿命化推進事業

・大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施（大阪府）

インフラ施設の予防保全対策の拡充、更新時期の平準化など効率的・効果的な維持管理を進めていくとともに、人材の育成や技術の継承などを地域一体で行い、持続可能な維持管理のしくみを構築していく。

令和2年度の実施は以下のとおりであり、橋梁点検の一括発注及び技術研修などによって、地域が一体となったインフラ施設の計画的維持管理の推進が図られた。

- 大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、点検の充実や予防保全実施など、効率的・効果的な維持管理を推進。
- インフラデータの蓄積・管理や計画策定支援を行い、平成31年4月から、府内市町村も利用可能な維持管理データベースシステムを運用し、16市町村1団体が参画。
- 府内7地域の「地域維持管理連携プラットフォーム」による人材育成、技術相談など、市町村を含めた技術支援を実施。
- 市町村支援として、橋梁点検の一括発注等を15市町で実施。

■「命の道」などの防災力向上事業

・ 緊急輸送道路の橋梁耐震化（臨港道路部分）（和歌山県）

大規模災害発生時の備えとして、緊急輸送道路の通行確保を図るため、和歌山下津港の青岸橋の耐震補強を実施する。

令和2年度は、青岸橋の耐震補強工事を実施し、対策完了した。なお、臨港道路以外の緊急輸送道路の橋梁耐震化については、引続き取り組む予定である。

緊急輸送道路である青岸橋の耐震補強を実施することにより、大規模地震に対し安全・安心な構造とする。

・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■防災意識の向上事業

・ 大阪大規模都市水害対策検討会（近畿地方整備局）

雨の降り方が局地化・集中化・激甚化していることを踏まえ、水害リスクの高いゼロメートル地帯に人口や社会経済の中核機能が集積し、さらに広域に発達し高度利用が進む地下空間を有する梅田地区をはじめとする大阪を対象として、スーパー台風の来襲等の最悪の事態を想定し、命を守り、社会経済に対して被害を最小化することを目標に、関係機関が取り組むべき危機管理方策を検討する際の留意点や情報共有などの際に参考となる事例等を「大阪大規模水害対策ガイドライン」としてとりまとめた。

平成27年～平成29年に各1回ずつ検討会を開催して検討を進め、平成29年3月に「大阪大規模水害対策ガイドライン」を策定、公表し、検討会の活動は終了している。

各防災機関の職員及び一般企業のBCP担当者が災害の様相を発災前後で俯瞰的にイメージできる。

・ 大阪湾BCPの実効性の向上（近畿地方整備局）

大規模災害時において、港湾機能の早期回復を図るべく、国、各港湾管理者、港湾関係者等が連携した共同体制の構築に向け、港湾活動の事業継続計画のさらなる深化を図る。

国、各港湾管理者、港湾関係者等が連携し、自助、共助、公助を前提とした大阪湾BCP（案）の充実化を図ることで、大規模災害時における大阪湾諸港の港湾機能の早期回復に寄与するガイドライン（案）を構

築した。今後もP D C Aサイクルにより更なる充実化を目指す。

令和2年度の大阪湾BCP協議会では、ワーキンググループによる検討、図上訓練を踏まえて、令和元年度に策定した大阪湾BCP（案）[海溝型・直下型地震編改訂、高潮・暴風対策編新規追加]の実効性向上に資する課題への対応方策を検討した。

・ まるごとまちごとハザードマップの推進（近畿地方整備局）

各水系の河川整備計画に基づき、地域の洪水に関する情報の普及を目的として、沿川自治体と調整しながら「まるごとまちごとハザードマップ」の取組を促進する。

令和2年度は、大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方に関し、平成27・28・30年度に各水系の水防災意識社会再構築ビジョンにおいて設立された16の協議会において、まるごとまちごとハザードマップの取組を進め、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会において目標を共有し、一体的に対策を進めていくことを確認した。

・ 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練（近畿地方整備局）

堺泉北港堺2区に位置する西日本唯一の基幹的広域防災拠点において、命を守る訓練として救出・救護訓練を、命を繋ぐ訓練として道路や航路の啓開、緊急支援物資輸送などの訓練をそれぞれ実施する。

令和2年度は、自衛隊・警察・消防・海上保安庁による救出救護、近畿地方整備局・堺市による道路や航路の啓開、ガス・電気・水道・通信インフラ事業者によるライフライン復旧、津波率先避難協力事業所による津波避難などの訓練を実施し、32機関約300人の参加があった。

南海トラフ巨大地震等による大規模津波の被害軽減に向けて、関係各機関の連携や津波に対する知識の普及・啓発が図られた。



海洋環境整備船「クリーン
はりま」による航路啓開訓練



浮き桟橋からの緊急物資
海上搬出訓練



津波避難訓練

令和2年度 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練

提供：近畿地方整備局

・ 大阪湾・紀伊水道及び和歌山県沖等、海域における津波シュミレーションマップの普及（第五管区海上保安本部）

港内における船舶の津波対策や津波発生時における海上交通や沿岸部

で活動する方の安全対策の基礎資料として作成した津波シミュレーションマップについて、海域利用者への普及活動を引き続き実施する。

津波発生時における、船舶避難等の計画に資する取組である。

・地域防災支援の推進（大阪管区气象台）

これまで進めてきた地域防災支援を一層強化するために、より地域に密着した「あなたの町の予報官」といった体制を構築するとともに、「気象防災ワークショップ」や「出前講座」等を実施することで、地方自治体や住民の防災知識の取得支援や意識向上を図る。

令和2年度は、各地の气象台で「あなたの町の予報官」を編成し、今まで以上に地方自治体に寄り添った対応を行える体制を構築した。その取組の一環として、地方自治体の防災気象情報の読み解き力向上等を支援するために、コロナ禍ではあるが、Web会議アプリ等を活用し、感染症対策を担保しながら、近畿地方内の39市町村の職員を対象に気象防災ワークショップを実施するなど、地方自治体の職員（特に今まで防災業務に携わっていない職員）の防災知識の向上に寄与することができた。

また、地方自治体が行う防災活動をきめ細かく支援する気象防災アドバイザー制度を拡充するため、新たに2名の気象庁OBを任命し体制の強化を図った。



気象防災ワークショップ（オンライン）の実施状況

提供：大阪管区气象台

■首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

・政府機関等との連携・協力（関西広域連合）

政府が東京一極集中の是正を目指して進めている「政府関係機関の地方移転」を着実なものとするため、政府機関等の移転の意義や成果を発信する。

令和2年度は、関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体が連携し、関西における政府機関等の施策の展開を着実に進め、もって地方創生を推進することを目的に設置している「政府機関等との地方創生推進会議」を開催した。

文化庁地域文化創生本部、消費者庁新未来創造戦略本部、総務省統計局統計データ利活用センターといった在関西政府機関、経済団体との意見交換を行うとともに、連携した取組を創出するための調査や情報提供を行った。

・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害に対応する防災・減災の推進やインフラ老朽化対策のため、南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業、洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業、インフラ長寿命化推進事業、「命の道」などの防災力向上事業、防災意識の向上事業、首都圏の有する諸機能のバックアップ事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2019年3月時点でほぼ全ての対象市町村が洪水ハザードマップを作成・公表しており、また土砂災害ハザードマップについても、京都、大阪、兵庫、奈良の各府県は9割以上の対象市町村が作成・公表している。

本資料では「防災技術・ノウハウでの世界貢献事業」に関する取組の代表事例は掲載していないが、今後は当該事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各主要事業の下の個別施策・事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 8 環境共生プロジェクト

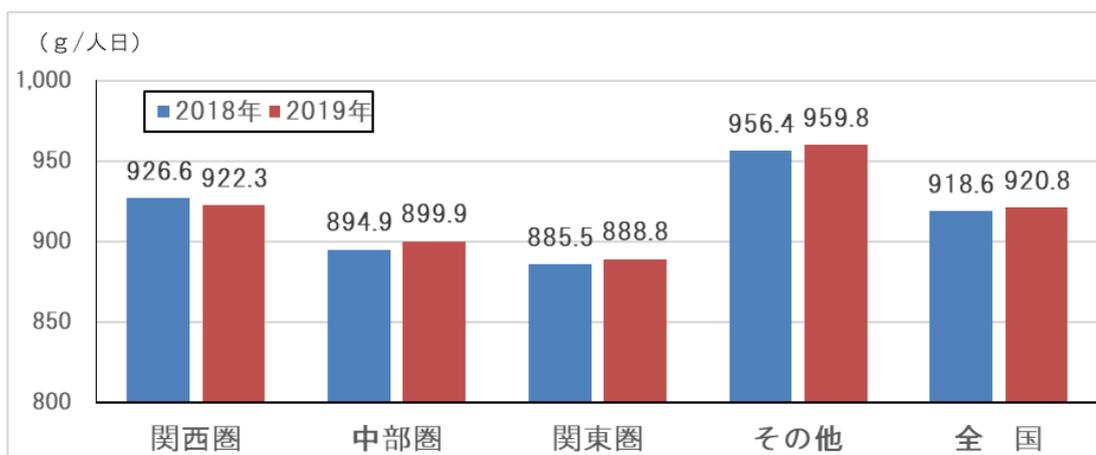
- 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環の維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る
- エネルギー資源の需要の急増や気候変動による災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減等の取組を推進し、先進的な低炭素社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 1人1日あたりゴミ排出量

2019年度の関西圏における1人1日あたりの排出量は922.3g/人日であり、中部圏や関東圏よりも多く、全国平均（920.8g/人日）をやや上回っている。

一方で、中部圏や関東圏の1人あたり排出量は全国平均よりも少ないものの、前年度から増加しているのに対し、関西圏の1人あたり排出量は三大都市圏で唯一前年度から減少しており、今後もしサイクルの推進等によるゴミの排出抑制に向けた更なる取組の推進が必要である。



	ゴミ排出量(千t/年)		1人1日当り排出量(g/人日)		
	2018年	2019年	① 2018年	② 2019年	②/① 前年比
関西圏	7,027 (16.4%)	6,978 (16.3%)	926.6	922.3	0.995
中部圏	5,623 (13.2%)	5,643 (13.2%)	894.9	899.9	1.006
関東圏	14,326 (33.5%)	14,409 (33.7%)	885.5	888.8	1.004
その他	15,752 (36.9%)	15,707 (36.8%)	956.4	959.8	1.004
全国	42,727 (100.0%)	42,737 (100.0%)	918.6	920.8	1.002

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

1人1日あたりのゴミ排出量

(2) プロジェクトの取組事例

環境共生プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 健全な水循環形成事業

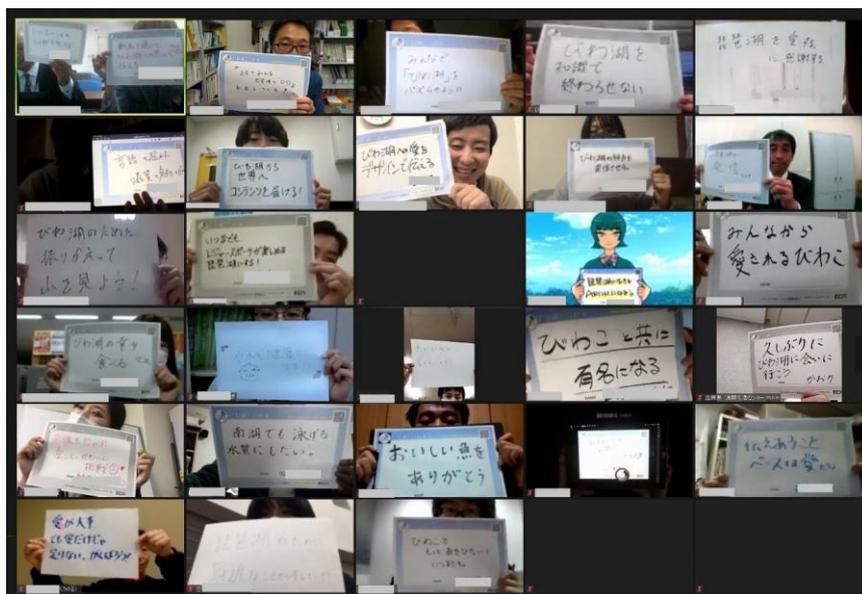
・ 琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策（滋賀県）

国の6つの省庁が平成9年度から2ヶ年にわたり共同で実施した「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」を踏まえて、琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐための指針として、平成12年3月に、琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）を策定した。

令和2年度は、上記計画調査、整備計画を踏まえつつ、国の6つの省庁および滋賀県が琵琶湖集水域において、「水質保全」「水源かん養」「自然的環境・景観保全」等に関する「琵琶湖の総合的な保全のための施策」を実施した。

また、例年開催していた、計画の進行管理を担う「マザーレイクフォーラムびわこコミ会議」については、新型コロナウイルス感染症対策から、オンライン主体で開催した。琵琶湖の現状に関する解説動画をYouTubeに掲載するとともに、琵琶湖に関する様々なテーマを設定しオンラインワークショップを行った。

関係機関が協力して「琵琶湖の総合的な保全のための施策」を実施し、琵琶湖の総合的な保全に寄与するとともに、琵琶湖や環境保全等にいろいろな形で関わっている団体や関心のある人々と、「思い」や「課題」を共有することが出来た。



オンラインワークショップ3 「びわこを伝える～県庁 YouTuber 養成講座」

提供：滋賀県

■循環型社会の構築事業

・大阪湾フェニックス計画（大阪府、兵庫県、大阪市、堺市、神戸市等）

廃棄物の最終処分場の確保がきわめて困難な中、大阪湾を埋立てすることによって、長期安定的に、また広域的に最終処分を行う計画が進められている事業である。

令和2年度は、2期事業以降の新たな埋立処分場の確保が大きな課題となっていることから、次期事業を大阪港と神戸港で検討し、神戸港での具体化に向けた検討を先行して進めることとし、大阪湾フェニックスセンターが環境影響評価手続を実施している。

神戸港での具体化に向けた環境影響評価を実施し、次期事業の検討が進捗した。

■世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業

・プラスチック対策の推進（関西広域連合）

プラスチック対策（プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等）の関西広域での取組の促進に資する調査、情報共有等を行い、当面の方向性に加え、G20大阪サミットにて共有された、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を見据えた中長期的な施策の方向性について検討する。

令和2年度取組は以下のとおりであり、プラスチック代替品の普及可能性の現状や課題、プラスチックごみ散乱状況の把握推計モデルの構築に係る知見などを、プラットフォームを介して情報提供と意見交換を行うことにより、構成府県市や事業団体等の今後の取組の参考となった。

○プラスチック代替品の普及可能性調査

基礎情報・課題・方向性の整理として、使い捨てプラスチック製品の実態把握とプラスチック代替品の課題整理を行った。

○プラスチックごみ散乱状況の把握手法等の調査

ごみ散乱状況推計モデルの基本構造の検討として、ごみ散乱情報を収集し推計モデルを作成した。

○プラットフォームの運営

プラスチック対策プラットフォーム会議を2回開催し、関係各主体と情報共有と意見交換を行った。

・関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム（関西広域連合）

関西を中心とした企業や学術機関、支援機関、及び行政の情報共有と

意見交換を行うことにより、広域的連携を促進するとともに、具体的プロジェクトの創出などの取組に繋げ、「関西水素サプライチェーン構想」の実現を図る。

令和2年度は、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを立ち上げ、キックオフ会合及び交流会（ダイアログ）を開催し、関係各主体と先進事例等の情報共有と意見交換を行った。



関西水素サプライチェーン構想のイメージ

提供：関西広域連合

(3) 今後の取組の方向

人と自然の共生社会、低炭素社会の構築を目指し、健全な水循環形成事業、循環型社会の構築事業及び世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2019年度の関西圏における1人1日あたりゴミ排出量は922.3g/人日であり、関東圏や中部圏よりも多く、全国平均

よりもやや高水準となっている。一方で、関東圏や全国平均は対前年度から増加しているのに対し、関西圏では減少しており、今後も継続してゴミの排出抑制に向けた取組の推進が必要である。

本資料では「生物多様性の確保事業」に関する取組の代表事例は掲載していないが、今後は当該事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

3. 令和2年度取組の考察

令和2年度は、新型コロナウイルスの世界的蔓延に伴う外出自粛や外国人の入国制限など、我が国の経済活動に大きな影響をもたらす事態が生じた。

こうした制約がある中で、関西広域地方計画が掲げる5つの目指すべき姿の実現に向け、8つの主要プロジェクトを構成する様々な事業が各構成機関において進められ、本資料の中でも、代表事例としていくつかの事業について、その進捗状況を説明した。プロジェクトによっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止や延期を余儀なくされた事業や、オンライン等の活用により進められたものなど、その進捗等にばらつきはあったものの、全般的に特に進捗が遅れているプロジェクトは認められなかった。

各プロジェクトの進捗説明において挙げられたモニタリング指標については、関西国際空港の国際線発着便数やインバウンドの動向のように新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著にみられているものもあれば、地域ブランド登録商標数のように引き続き全国的に高い割合を占めているものもある。このように指標ごとにその割合や増減には特徴があることや国際情勢、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを考えると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しい。従って、モニタリング指標やその数値については適宜精査するなど、今後の進捗把握時にはその取扱いに留意する必要がある。

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症は新たな変異株の流行等により猛威を振るい続けており、4月25日には東京都に加えて京都府、大阪府、兵庫県の関西3府県において3回目の緊急事態宣言が発出された。その後、関西3府県の緊急事態宣言は6月20日に解除され、引き続きまん延防止等重点措置区域に指定されたが、8月2日に大阪府、8月20日に京都府及び兵庫県、さらに8月27日には滋賀県において再び緊急事態宣言が発出された。この間、これらの対象地域においては不要不急の外出自粛や集客施設、飲食店に対する入場制限、時短営業等の要請がなされ、各種イベントの開催も見送られている状況である。一方で、我が国ではようやくワクチン接種が軌道に乗り始めたところであり、今後はワクチン接種の加速化に伴い、感染防止に必要な行動制限等が緩和されることが期待されている。

こうした状況の下、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、十分な感染拡大の防止策を講じた上で、令和2年度に引き続き可能な範囲で主要プロジェクトを構成する様々な事業を進めていく。さらに、今後予定されている取組事業整理の更新作業の中で、昨年度に予定されていたながら実施されなかった事業や、特に進捗が遅れた事業については、関係機関と共に一層の連携・協働を図りながら、取組の着実な推進を実現すべく協議・調整を行う予定である。

参考資料

令和2年度 代表事例リスト

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
関西ゲートウェイネットワーク			
(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）	大阪市	
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	
(2) 関西国際空港などの機能強化事業	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	
	関西国際空港 T1 リノベーション	大阪航空局	
	なにわ筋線建設事業	大阪府・大阪市	
	天保山客船ターミナルの整備	大阪市	
(3) 阪神港の国際競争力強化事業	神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	
(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業	堺泉北港国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	
	和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	
	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	再掲
(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）	大阪市	再掲
	なにわ筋線建設事業	大阪府・大阪市	再掲
関西成長エンジン			
(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業	和歌山健康寿命延伸産業創出事業	和歌山県	
	関西健康・医療創生会議の取組の推進	関西広域連合	
	課税の特例措置活用事業	京都府	
(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業	うめきた2期の推進	大阪府・大阪市	
(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業	グローバルイノベーション創出支援事業	大阪市	
(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業	バッテリー戦略推進センター事業	大阪府	
(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業	環境・省エネビジネス等のアジア展開支援	近畿経済産業局	
	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府・京都市	
(6) 高度な知的人材集積事業	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府・京都市	再掲
(7) 文化産業振興事業	京都クロスメディアパーク整備事業	京都府	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
歴史・文化・おもてなし			
(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備と現場公開	近畿地方整備局	
	平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備	奈良県	
	平城宮跡内イベント展開事業	奈良県	
	山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進	京都府・兵庫県・鳥取県	
	ジオパーク活動の推進	関西広域連合	
	良好な景観形成の推進	近畿地方整備局他	
	歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進	「近畿歴史まちづくりサミット」参加都市	
	歴史まちづくりカードの作成、普及	近畿地方整備局他	
	ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト	大阪府	
文化庁の関西への移転の推進	京都府・京都市		
(2) 観光ネットワーク強化・形成事業	クルーズ客船の寄港促進事業	和歌山県	
(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業	北近畿豊岡自動車道	近畿地方整備局	
	全国クルーズ活性化会議	各港湾管理者を主とする地方自治体	
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	再掲
	なにわ筋線建設事業	大阪府・大阪市	再掲
(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	関西広域連合	
京阪神燦々まちづくり			
(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業	子育てにやさしいまちづくり事業	京都府	
(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業	三宮周辺地区の再整備	神戸市	
	大阪駅北地区まちづくり	大阪市	
(3) 燦々まちづくりを支える交通基盤事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）	大阪市	再掲
(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	京都市	
(5) ニュータウンの再生・活性化事業	泉北ニュータウンの再生	大阪府・堺市	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
地方都市活カアップ			
(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業	新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（都市構造再編集集中支援事業）	和歌山県	
	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県	
(2) 連携中枢都市圏等の形成事業	京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成	舞鶴市他4市2町	
(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業	地域公共交通計画の策定	京都府	
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
(4) 地方の強みを活かした地域産業活カアップ事業			
(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業	「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組	京都府	
	県立大学整備事業	奈良県	
	子育てにやさしいまちづくり事業	京都府	再掲
(6) ドクターヘリの活用・充実事業	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	関西広域連合	
	ドクターヘリ運航事業（相互応援協定等）	和歌山県	
農山漁村いきいき			
(1) 「小さな拠点」の形成事業	「道の駅美山ふれあい広場」運営事業	京都府南丹市	
	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県	再掲
(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業	五條新宮道路	奈良県、和歌山県	再掲
	地域公共交通計画の策定	京都府	再掲
(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業	なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業	奈良県	
(4) 農業担い手確保事業	奈良県フォレスターアカデミー	奈良県	
	農業経営発展サポート	和歌山県	
(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業	「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組	京都府	再掲
	子育てにやさしいまちづくり事業	京都府	再掲

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
関西強靱化・防災連携			
(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業	防潮堤の津波等浸水対策の推進	大阪府	
	住宅耐震化促進事業・大規模建築物の耐震化促進事業	和歌山県	
	和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	再掲
(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業	寝屋川流域総合治水対策事業	大阪府	
	「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進	近畿地方整備局	
	国有林直轄治山事業	近畿中国森林管理局	
	由良川床上浸水対策特別緊急事業	近畿地方整備局・京都府・福知山市	
	弘法川・法川床上浸水対策特別緊急事業	京都府	
(3) インフラ長寿命化推進事業	大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施	大阪府	
(4) 「命の道」などの防災力向上事業	緊急輸送道路の橋梁耐震化（臨港道路部分）	和歌山県	
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
(5) 防災意識の向上事業	大阪大規模都市水害対策検討会	近畿地方整備局	
	大阪湾BCPの実効性の向上	近畿地方整備局	
	まるごとまちごとハザードマップの推進	近畿地方整備局	
	近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練	近畿地方整備局	
	大阪湾・紀伊水道及び和歌山県沖等、海域における津波シュミレーションマップの普及	第5管区海上保安本部	
	地域防災支援の推進	大阪管区气象台	
(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業	政府機関等との連携・協力	関西広域連合	
	文化庁の関西への移転の推進	京都府・京都市	再掲
(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業			
環境共生			
(1) 健全な水循環形成事業	琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策	滋賀県	
(2) 生物多様性の確保事業			
(3) 循環型社会の構築事業	大阪湾フェニックス計画	大阪府・兵庫県・大阪市・堺市・神戸市他	
(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業	プラスチック対策の推進	関西広域連合	
	関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム	関西広域連合	